



SECOM REPORT

2026

統合報告書

2026年3月期

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを持って、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO※1・ICT※2、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、“セコム”)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会に不可欠な新たなシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

社会課題の複雑化が加速する環境下で、セコムがめざす方向性を明確にするために、2026年5月に「セコムグループ2040年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、社会の変化に先駆けて、様々なデータを組み合わせながら、セコムグループの強みであるプロ人財の高度なオペレーションと先進テクノロジーによる「人とテクノロジーの融合」を進歩させていきます。これにより、「あんしんプラットフォーム※3」構想を強化し、プロアクティブなサービスの創出を通じて、持続的な企業価値の向上をめざしています。

海外では、18の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、海外市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO (Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

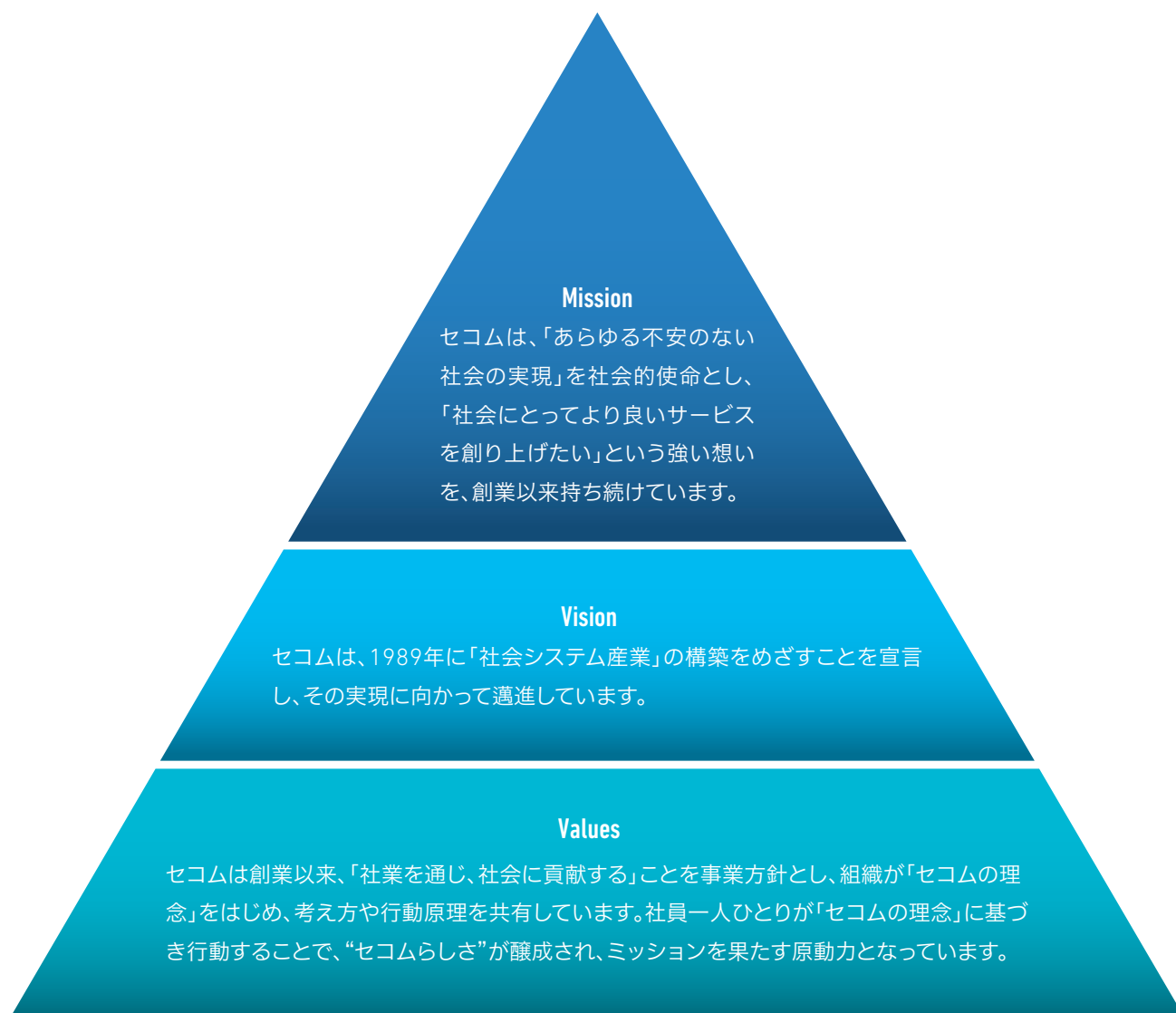
※2 ICT (Information and Communications Technology): 情報通信技術

※3 「あんしんプラットフォーム」: 暮らしや社会に“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する社会インフラ

CONTENTS

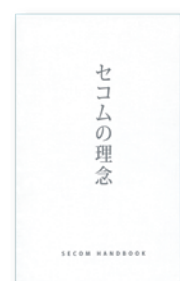
	2 財務ハイライト
セコムの成長戦略	4 ステークホルダーの皆様へ
	10 セコムグループ2040年ビジョン
	12 セコムグループ ロードマップ2027
	15 セコムの競争優位
	16 財務担当役員メッセージ
	18 セコムの人財戦略
	20 SPECIAL FEATURE 「人とテクノロジーの融合」を加速し、新たな価値創造に挑む
	24 サステナビリティ実現への取り組み
	26 サステナビリティ重要課題とKGI・KPI
	28 価値創造の軌跡
	30 価値創造プロセス
セコムの成長戦略の実践	32 事業セグメントの概要
	34 事業報告
セコムの経営基盤	48 ESG課題への取り組み
	69 SASBインデックス
財務情報・参考資料	70 財務レビュー
	74 連結財務諸表
	83 その他の財務データ
	87 セコムグループ概要
	91 統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

セコムの経営理念



「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として培われてきた「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを唯一の判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」は進出先の言語にも翻訳されハンドブックとして国内外の社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。



財務ハイライト

米国会計基準

セコム株式会社および子会社

2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位:百万円

単位:千米ドル

3月31日終了の各年度

3月31日終了年度

	2026年	2025年	2024年	2026年
純売上高および営業収入	¥1,402,035	¥1,311,145	¥1,283,961	\$ 8,762,719
営業利益	191,324	128,856	155,177	1,195,775
当社株主に帰属する当期純利益	149,436	101,440	126,032	933,976
総資産	2,546,953	2,446,380	2,383,981	15,918,456
当社株主資本	1,434,665	1,376,907	1,333,831	8,966,658

単位:円

単位:米ドル

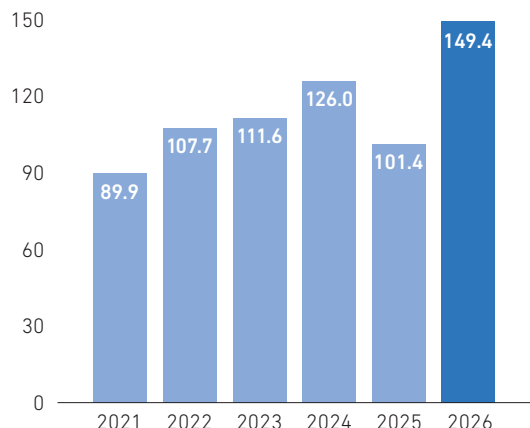
普通株式1株当たり:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 366.31	¥ 243.93	¥ 297.95	\$ 2.29
現金配当金	100.00	95.00	95.00	0.63
(内、中間配当金)	50.00	47.50	47.50	0.31
当社株主資本	3,547.10	3,312.47	3,168.37	22.17

- 注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2026年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=160円で換算しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。
3. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
5. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2026年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金50.00円が承認されました。
6. FASB会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を適用したことに伴い、保険契約債務の測定方法や繰延保険契約費の会計処理が変更されました。本会計基準の適用による影響を反映し、遡及修正後の数値を記載しています。詳細は、Webサイトに掲載している「Financial Data 2026」P11をご参照ください。

米国会計基準

当社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



- 注記: 2026年3月31日に終了した年度(以下、「当期」)の当社株主に帰属する当期純利益は前期比480億円増加の1,494億円となりました。これは主として、保険事業やセキュリティサービス事業が増益となったことなどから営業利益が増加したことに加え、株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益が増加したことなどによるものです。
- 2025年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は前期比246億円減少の1,014億円となりました。これは主として、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから営業利益が減少したことに加え、保険事業以外でも前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減があったことなどによるものです。
- 2024年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は前期比145億円増加の1,260億円となりました。これは主として、投資有価証券評価益の増加と発生損害の減少などによる保険事業の増益や、堅調な受注と計画的な価格改定への取り組みなどによる防災事業の増益により営業利益が増加したことに加え、保険事業以外でも投資有価証券評価益が増加したことやプライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社

2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
売上高	¥1,256,896	¥1,199,942	¥1,154,740	\$ 7,855,600
営業利益	160,333	144,297	140,658	1,002,081
経常利益	182,160	175,123	166,859	1,138,500
親会社株主に帰属する当期純利益	112,662	108,109	101,951	704,138
総資産	2,230,127	2,145,576	2,080,781	13,938,294
純資産	1,499,682	1,447,736	1,390,689	9,373,013

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
普通株式1株当たり:				
当期純利益	¥ 276.17	¥ 259.97	¥ 241.02	\$ 1.73
現金配当金	100.00	97.50	95.00	0.63
(内、中間配当金)	50.00	47.50	47.50	0.31
純資産	3,250.15	3,056.12	2,908.37	20.31

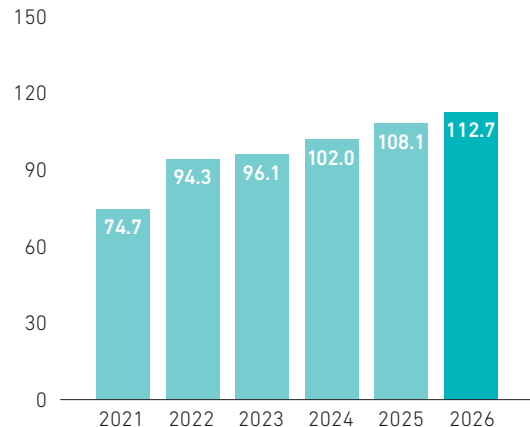
注記: 1. 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2026年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、36.2%となりました。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。

日本会計基準

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



ステークホルダーの皆様へ

社会の変化を先読みし、より高品質な「安全・安心」を提供し続けます。
「人とテクノロジーの融合」を進化させ、持続的な成長と企業価値向上を
実現していきます。



吉田 保幸

代表取締役社長

「変わらぬ使命」と「変わり続ける力」で、社会から必要とされ続ける

私は1980年にセコムに入社して以来、「セコムは社会になくってはならない会社であり、未来永劫そう在り続けなければならない」と強く確信してきました。創業期から受け継がれている「セコムの理念」をはじめとする企業運営の考え方は、今も私の経営判断の拠り所となっています。

セコムが掲げる「あらゆる不安のない社会の実現」に向けて、「安全・安心」の追求に終わりはありません。時代とともに人々の不安は姿を変え、テクノロジーの進化は新たなリスクをもたらすことも考えられます。何が「安全・安心」を脅かしているのか。私たちは何を変え、何を守り続けるべきなのか。常に自らに問いかけ、行動し続ける必要があります。使命は変

えない一方で、その実現方法は大胆に変えていく。これが、私の考えるセコムの「継承と変革」です。

今から60年前、セコムは日本初のオンライン安全システムを開発しました。このことが示すように、当時からセコムは「人とテクノロジーの融合」を追求してきました。近年は、AI、ロボット、ドローン、クラウドなどの進化によって、より精細な画像や多様なデータを収集・分析し、セキュリティを高度化できるようになっています。しかし、いざというときに現場へ駆けつけ、状況を見極め、責任を持って対処するという「人にしか提供できない安心」の価値は変わりません。テクノロジーによって人の力を拡張し、人の判断と対応によって真の

安心を提供する。これこそが、セコムの競争力の源泉です。

企業が社会から必要とされ続けるためには、収益性を確実に高め、将来への投資を継続できる経営基盤をつくることも不可欠です。高付加価値サービスの創出、生産性の向上、サービス品質に見合った適正価格での提供により収益力を

高め、その成果を人財やテクノロジーへの投資、事業基盤の強化、株主還元へと適切に配分する。こうした好循環をつくるのが、社会的使命と企業価値向上を両立する道だと考えています。

セキュリティサービスを取り巻く環境

国内では、刑法犯認知件数が2021年から4年連続で前年を上回り、2025年は前年から5%近く増加して約77万件となりました（警察庁調べ）。当社では毎年インターネットによる「日本人の不安に関する意識調査」を行っていますが、2026年6月に実施した調査では、今後の治安悪化を懸念する人が9割に上り、2012年の調査開始以来、過去最高となりました。犯罪の多様化や体感治安の悪化に加え、サイバー攻撃による事業停止リスク、人手不足、高齢者のみの世帯の増加などを背景に、法人・家庭の双方で「安全・安心」へのニーズが高まっています。

セキュリティサービス事業の市場環境は、事業所向けではBCPの観点から、情報漏洩の阻止、従業員や施設利用者の安全確保などから安定的なニーズが継続しています。加えて、労働力不足を背景に、クラウドやAIを活用したセキュリティシステムの新たな付加価値への期待も高まっています。家庭向けでは、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の報道の影響などもあり、治安悪化への懸念を持つ家庭が増加すると同時に、高齢の親を「緩やかに見守りたい」という子世代からの需要も顕在化しています。こうした社会課題に対し、当社の果たす役割はとても多く、課題解決に向けて、様々な取り組みを進めています。

オンライン・セキュリティシステムにおいては、2023年8月に家庭向け、2024年11月には事業所向けの価格改定を実施させていただきましたが、ほぼすべてのお客様からご理解を得ることができました。これは、当社が提供する「安全・安心」の価値について、多くのお客様にご理解をいただいた結果であると受け止めています。引き続き、人件費・諸コストの上昇に合わせて、サービスに対する適正な価格への改定を検討していきます。生産性向上に関しては、AIを活用した画像監視による緊急対処業務の効率化や、2025年5月に発足したビジネスプロセス改革プロジェクトによる業務プロセス・社内ITシステムの刷新も段階的に進み、効果が表れ始めています。

私はセキュリティサービス事業の収益性向上を重要な経営課題と位置づけています。たとえばオンライン・セキュリティシステムと併せてご利用いただける勤怠管理・給与計算サービスをはじめとした付加価値機能の拡充による収益性向上、生産性向上、適正な価格改定を一段と進めます。継続する物価上昇を踏まえ、2026年9月には「セコム・ホームセキュリティ」のご利用料金を8%改定させていただきました。今後も諸物価の動向を注視し、高品質な「安全・安心」サービスを継続的にご利用いただくために、適切な価格での提供を徹底してまいります。

「セコムグループ ロードマップ2027」の進捗と今後の課題

2028年3月期までの方向性を示す「セコムグループ ロードマップ2027」では、「見守り・セキュリティ」「海外」「BPO・ICT」「生産性向上」「ステークホルダー」の5つを重点施策に掲げて

います。進捗を評価する上で重要なのは、技術や構想が実証段階にとどまらず、実際のサービスや事業運営へと移り、収益成長や社会課題の解決につながり始めていることです。

ステークホルダーの皆様へ

「見守り・セキュリティ」では、2025年3月にセキュリティロボット「cocobo」が夜間を含む公道走行が可能な日本初の警備ロボットとして認定され、複合施設やオフィスビルなどでの運用が始まりました。2025年4月から10月に開催された2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）では、会場全体の約2,000台の監視カメラを一元管理するシステム、警備員の位置情報・入退室管理、「cocobo」、AEDの配置などを組み合わせ、「安全・安心」なイベントの運営に貢献しました。その後も、社会問題化しているカスタマーハラスメントへの対応を支援するサービスの開発、大手通信会社との協業による陸上自衛隊向けリモート警備システム構築の受託など、社会課題の変化に応じた新たなサービスも具体化しています。ニーズの変化や技術の進化への対応スピードを高めるために、自社の研究開発だけでなく、外部の優れた技術や知見を取り込むオープンイノベーションは、今後ますます重要になります。セコムのセキュリティサービスは国内で278万件以上にご利用いただいています。国内最大の顧客基盤、24時間365日のオペレーション・インフラ、現場で培った知見は、協業先にとっても技術を社会実装するための大きな価値です。大企業からスタートアップまで、優れたパートナーと手を組んで、新しい安心を生み出していきます。

「海外」では、ASEANを中心とした既進出国において、現地ニーズに合った機能・価格のセキュリティシステムを投入し、広告宣伝を強化することで、ローカル市場への浸透を進めており、特にタイでは手応えを感じています。当社が出資する米国Brivo社のクラウド型映像監視管理プラットフォームを活用した「SECOM Eyes on Cloud」の提供も開始しました。インドネシアでは、利便性が向上したオンライン・セキュリティシステム「セコムスマートセキュリティ」の契約件数が拡

大しています。さらに、2025年10月にはグローバルセキュリティSI（システムインテグレーション）を展開するAVTEL社を完全子会社化しました。今後は、地域ごとの自律的成長に、グループ横断の技術・顧客基盤とM&A・協業を組み合わせ、タイで確立するモデルの他地域への展開や、グローバル企業への高度なサービス提供を進めます。また医療サービス事業では、2014年から運営しているインドの総合病院が順調に成長しており、将来の新病院開設に向けて計画を進めています。

「BPO・ICT」では、セコムトラストシステムズ（株）が2025年10月に「セキュアデータセンター®TC4」を新設し、同センターに（株）アット東京のアクセスポイントを開設したことでデータ基盤と接続性を強化しました。BPO事業を展開する（株）TMJでは、生成AIを活用し、人とデジタルが協働する次世代型コンタクトセンターへの変革を実践しています。フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、データセンター、BPOを、24時間365日のオペレーションを軸に連携させられることは、セコムグループならではの強みです。

「生産性向上」では、事務系システムの刷新と業務プロセス改革、生成AIの業務活用を進めています。単なるコスト削減ではなく、社員がより付加価値の高い業務に集中し、サービス品質と収益性を同時に高めることが目的です。

「ステークホルダー重視」では、人財投資に加え、再生可能エネルギーの調達拡大や「Nearly ZEB」認証を取得した研修施設の整備などを進め、環境NGO、CDPによる調査では2年連続で「ダブルA（気候変動・水セキュリティ）企業」に認定されました。ロードマップを、成長と収益性、社会価値を結びつける経営の実行計画として位置づけ、最終年度の目標達成に向けて着実に遂行していきます。

「セコムグループ2040年ビジョン」でめざす「先回りの安心」

「セコムグループ2030年ビジョン」を策定してから約10年が経過し、社会課題の複雑化が一層加速してきています。今後は、多くの要因がさらに複雑に絡み合い、影響しあうことが見込まれます。事件・事故の多様化、自然災害の激甚化、省

人化需要の加速、行政・自治体の対応逼迫、AIとの協働・共存など、事業環境がますます大きく変化していく中で、顕在化したインシデントへの対処だけではなく、その兆候を早期にとらえることの重要性が増していくと考えています。こうした

環境下において、当社グループが長期的にめざす方向を明確にするため、2026年5月に「セコムグループ2040年ビジョン」を策定しました。

新たなビジョンのキーワードは、インシデント発生前の予兆をとらえてあらゆる不安の発生に先回りする「プロアクティブ（事前対応型）なサービス」と、それによるお客様の価値としての「先回りの安心」です。インシデントへの対処にとどまらず、“いつもずっと、安心できる毎日”を社会に提供していくことをめざしています。

セコムには、長年の事業を通じて蓄積してきた膨大なインシデントの原因、兆候、対応結果に関する知見と、セキュリティオペレーションのデータがあります。これらは、今後のサービス高度化の基盤となる、他社にはない独自の資産です。AI、センサー、クラウドなどの先進技術の進展により、これらのデータ資産が持つ価値をこれまで以上に引き出し、社会へ還元できる環境が整いつつあります。AIが人だけではとらえきれない兆候を見つけ、人が経験とノウハウをもって判断し、最適な対応を実行する。そうして、セコムの強みである「人とテクノロジーの融合」を一段高い次元へ進化させます。

私たちを取り巻くリスクは、「平時」と「有事」に単純に区分

できるとは限りません。日常の中でも、その度合いはグラデーションのように変化しています。セコムグループ、産・官・学などの共創パートナー、そしてお客様など、様々な接点から得られるデータや知見をつなぎ、リスクの予兆をとらえることで、毎日を安心して過ごしていただく。セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理空間情報、BP0・ICTなど、グループの幅広い領域が連携し、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」を提供し、この価値を社会へ広げていきます。

ビジョンの実現に向けて、当社グループの社員一人ひとりがその意義を理解し、自らの業務と結びつけて主体的に行動することが原動力になります。「2040年ビジョン」の策定では、若手社員を中心とするチームが、2040年の日本と世界、そこでセコムが果たすべき役割について、正解のない問いに向き合いました。このチームのもと、2026年7月からは、セコムグループの社員が集い、新たなビジョンへの理解を深め、グループの未来をともに考える「グループビジョンサミット」を各地域で開催しています。私の責任は、ビジョンに込めた思いを社員へ伝え続け、挑戦を後押しし、日々の行動へとつなげてもらうことです。

成長投資と株主還元を両立し、資本効率を高める

2026年5月の決算説明会では、キャピタルアロケーションとともに、事業ポートフォリオ最適化に向けた考え方を新たに開示しました。各事業については、収益性や資本効率、また、市場成長性、産業収益性、相対的なシェアなどの事業環境も踏まえて検証しています。同時に、セコムグループが「安全・安心」に関わるサービスを社会システム産業として一体的に展開する上では、事業間のシナジーや事業の社会的意義も含めて総合的に判断する必要があります。取締役会では、こうした複数の観点から各事業を継続的に検証しており、環境変化や資本コストを踏まえ、今後も不断に見直します。

「セコムグループ ロードマップ2027」では、2028年3月期（日本会計基準）のROE目標を10%としています。ROE向上の本筋は、事業を成長させ、利益を拡大することです。高付

加価値サービスの提供、生産性向上、価格改定、海外事業の成長、事業基盤の刷新などを通じ、親会社株主に帰属する当期純利益の最大化を図ります。その上で、資本コストを意識しながら必要な自己資本水準を検証し、資本の最適化を行います。

キャピタルアロケーションでは、既存事業の安定運営を支える基盤投資を着実にを行うとともに、人財、先端技術、M&Aなど、中長期の企業価値向上につながる成長投資を加速します。「安全・安心」を提供する企業として不測の事態に備えた資金を確保した上で、積極的に株主還元を進めます。株主還元に関して、2026年5月から2027年2月にかけては上限1,000億円の自己株式取得を進めています。「セコムグループ ロードマップ2027」で配当性向については45%前後を目安

ステークホルダーの皆様へ

とすることを方針としており、これに基づき、2027年3月期の配当予想については、1株当たり年間120円とすることとしています。成長投資と株主還元を最適に組み合わせることが、持続的な企業価値向上につながると考えています。

これらの開示の拡充は、投資家の皆様との対話を踏まえな

がら、経営の考え方や資本配分の方針をより明確にお伝えするために進めてきたものです。開示に向けた検討を通じて社内の議論も深まり、経営の規律を高めることにもつながっています。今後も、取り組みの進捗や判断の背景を丁寧に説明し、市場との対話を通じて経営の質をさらに高めていきます。

持続的な成長を支える人財戦略と組織力の強化

セコムのサービス品質は人によって支えられています。社員が安心して働き、誇りとやりがいを持って力を発揮できなければ、お客様に「安全・安心」を届け続けることはできません。人財への投資は単なるコストではなく、サービス品質や、生産性の向上、お客様からの信頼、そして企業価値を高める好循環につながる投資です。

社員の処遇改善に関しては、5年連続で賃上げをしており、2027年3月期も平均5.1%の賃上げを実施し、特に定年再雇用社員の給与増額や都市部の住宅手当の見直しを行いました。それ以外にも、働きやすさを改善する施策として、現場社員の業務負担軽減、セレクトティブタイム制度の導入、育児・介護との両立支援などにも継続して取り組んでいます。こうした取り組みにより、残業時間の削減や適正な休暇取得に加え、セキュリティスタッフから営業員、管制員などへの職種転換も進み始めました。今後とも、優秀な人財が定着し、成長できる環境を整えていきます。

社員には、セコムグループを自己実現の場として広く活用してもらうことを期待しています。昨年来、社内公募を活用しており、IS研究所、国際部門、財務部門、個別プロジェクトなどで意欲ある社員が自らキャリアを切り拓く機会を増やしています。コントロールセンターでは女性管制員の活躍を促進

するため、就業環境・育成制度の整備を進めてきたことで、現在は全国で約60名の女性が活躍しています。また、若手社員の生活上の経済的な不安を軽減するため、奨学金返還支援制度も導入しました。多様な人財が長く働き、挑戦し続けられる会社にしていきます。

社員の資産形成と会社との価値共有を進めるため、社員持株会では奨励金率を5%から10%へ引き上げ、2026年3月には特別奨励金として当社普通株式10株相当額を支給しました。執行役員に対しては、譲渡制限付株式制度を導入し、株主の皆様との価値共有と経営参画意識を高めています。また、社員エンゲージメント調査を刷新し、「グループビジョンサミット」などの社内イベントを通じて、部門や役職を超えた社員との対話を促しています。社員の声を様々な施策に生かし、社員の幸福と会社の成長が好循環を生み出す組織をめざします。

適正価格でサービスを提供し、得られた収益を人財の確保・育成や先進テクノロジーへ投資する。その投資がサービス品質と生産性を高め、より大きな成長と信頼を高めることにつながる。こうした循環を確立することが、セコムの持続的な競争力につながります。

持続的な成長を支えるガバナンスと経営基盤の強化

企業価値向上を支える基盤として、コーポレート・ガバナンスの実効性を継続的に高めています。セコムは監査役会設置会社として、執行と監督の両面のバランスを重視しています。2026年6月の株主総会後は、社内取締役6名、社外取締役

5名となり、社外取締役比率は45%となりました。新たに女性の社外取締役を1名迎え、取締役11名のうち女性は3名となりました。現在の体制は、当社のビジョンやロードマップの実現に必要な知見・経験を備え、執行と監督のバランスにも

配慮して構成しています。

また、経済安全保障リスク、サイバー攻撃の高度化、AIなどの技術進化に伴うプライバシー・情報管理リスク、サプライチェーンにおける人権や取引適正化への要請など、グループ横断で対応すべき課題が増えていることから、リスクマネジメント体制の強化も図りました。また、社長直轄のデジタル

統括担当を配置し、グループのサイバーセキュリティとデジタルガバナンスを一体的に推進しています。ガバナンスの充実は、リスクへの適切な対応に加え、多様な知見を経営に取り込み、意思決定の質とスピードを高める上でも重要だと考えています。

変わらぬ使命を軸に、着実な成長を続ける

セコムは、社会インフラの担い手として、安定した高品質なサービスの提供を通じて、着実な成長を重ねてきました。私が考える「安定」とは、変化を拒むことではなく、社会の変化を先読みし、必要な変革を重ねながらサービスを止めず、お客様との約束を守り続ける力です。今後も安定と進化を両立させながら、収益性の向上、テクノロジーの活用、人材への投資と社員エンゲージメント向上、資本効率の改善、ガバナンスの強化を通じた中長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

国内外約386万件のセキュリティサービスのご契約には、一件一件に「セコムなら安心を託せる」というお客様からの信頼が込められています。その信頼の重みを、私たちは真摯に受け止めています。より良いサービスを提供し続けるために会社を中長期的に成長させ、それと同時に社員が「セコムで働き続けてよかった」と思える会社にする。それが、すべてのステークホルダーの期待に応えることにつながると信じています。そして、社会が求めているサービスを提供し続ける会社でありたい。それが、私の変わらぬ思いです。

「セコムグループ2040年ビジョン」は、これまでのセコムの強みを守るだけでなく、「先回りの安心」へ踏み出す意思を示したものです。変わらぬ使命を軸に、変えるべきものはためらわず変える。そして、「人とテクノロジーの融合」により、時代に即した高品質な「安全・安心」を提供し続ける。私は、その変革を先頭に立って進めます。

これからも、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命のもと、社会とともに成長し、信頼され続ける企業であるために挑戦を重ねます。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月1日

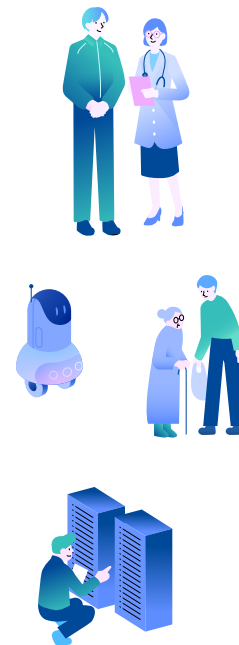
代表取締役社長

吉田 保幸

セコムグループ2040年ビジョン

2040 VISION

SECOM GROUP



「あんしんプラットフォーム」構想により、
プロアクティブに「先回りの安心」を社会にお届けします

2040年に向けてセコムがめざす姿

セコムは、創業期から「あらゆる不安のない社会の実現」をめざしています。各事業分野で専門性を持つプロ人財による高度なオペレーションと、独自の研究開発体制やオープンイノベーションで生み出す先進テクノロジーによる「人とテクノロジーの融合」を強みに社会課題の解決に挑戦し、イノベーションを通じて様々な新しいサービスを生み出してきました。最適なサービスやシステムを創出することで、事業ノウハウを蓄積するとともに、お客様との信頼関係を築いてきました。

人口動態の変化やテクノロジーの進化などを背景に、社会課題の複雑化が一層加速する中で、今後は多くの要因がさらに複雑に絡み合い、影響しあうことが見込まれます。また、顕在化したインシデントのみならず、潜在的なインシデントもリスク要因として、早期に把握していく重要性が増していくと考えています。

セコムは2026年5月、2040年に向けてめざす方向を明確にするために、「セコムグループ2040年ビジョン」を策定しました。本ビジョンでは、インシデント前の予兆をとらえ、あらゆる不安の発生に先回りする**プロアクティブ**（事前対応型）と、お客様の価値としての**「先回りの安心」**をキーメッセージとしています。「あんしんプラットフォーム」構想を強化し、インシデントへの対応だけでなく、その前から、いつもずっと、安心できる毎日を生み出していくことをめざしていきます。



「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加してさまざまな技術や知識を持ち寄り、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラです。

「先回りの安心」実現に向けた戦略

セコムのめざす「先回りの安心」とは、インシデント前の予兆をとらえ、あらゆる不安の発生に先回りすることです。「いつも」と「もしも」の垣根を超えた、グラデーションに変化する日々のリスクに先回りすることで、インシデントへの対応はもとより、その前から、いつもずっと、安心できる毎日の創出をめざしています。

セコムはこれまで、社会の様々な事象をセンシングし、インシデントへ対処してきました。セコムが有する多様なリソースと、セコムと想いを共にするパートナーやお客様をはじめとする様々なステークホルダーとの接点から得られ

るデータ、技術、知見などを組み合わせることで、あらゆる不安の発生に先回りするプロアクティブ（事前対応型）なサービスを生み出していきます。社会の変化に先駆けて、広範なデータを組み合わせながら「人とテクノロジーの融合」を進化させ、「あんしんプラットフォーム」構想をさらに強化し、より良いプロアクティブなサービスを生み出すことで、「先回りの安心」の実現をめざします。

海外でも市場ニーズに適応した「先回りの安心」を届けるために、グローバルの連携を強化し、「ANSHIN」が世界の共通語となるように展開していきます。

「先回りの安心」が生み出す社会像



セコムグループ ロードマップ2027

ステークホルダーと共有する「セコムグループ ロードマップ2027」

セコムは、2028年3月期をターゲットとした「セコムグループ ロードマップ2027」を、2023年5月に公表しています。

近年の社会変化は著しく、体感治安の悪化や高齢化、世界的なインフレの進行など、多くの社会課題が頻発しています。一方、セキュリティ業界は、AIやIoT、画像解析、クラウド、5Gなど先端技術の恩恵により、変革の時を迎えています。

セコムは、こうした課題から生じるニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションを継続し、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供することで、社会課題の解決に寄与し、持続的成長をめざします。

「セコムグループ ロードマップ2027」における5つの重点施策

セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを原動力として、あらゆる場面での確かな「安全・安心」の提供をめざしていきます。

Road Map 2027 —高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供—

重点施策	主な取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 ・みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現 ・堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 ・セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕 ・未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 ・サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充 ・円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 ・これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化 ・最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 ・従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進 ・全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

「セコムグループ ロードマップ2027」の進捗

見守り・セキュリティの進化

みまもりサービスのさらなる進化

AIやクラウドといった技術を活用し、日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供するため、ホームセキュリティとみまもりクラウドの連携により、高齢者や家族、介護事業者等に向け、様々なサービスを展開していきます。

最近の取り組み

- ・「SECOM住環境改善フィルム」のラインアップを刷新(2026/3)→P37～P38
- ・日本初の家庭向けオートショック機能搭載AEDを発売(2025/7)→P38

堅牢なセキュリティとオープンクラウドの融合

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」シリーズを軸に、「オープンなクラウドサービス」の充実を図り、セキュリティサービスからお客様の事業運営を支える「ビジネスインフラ」へと進化させていきます。

最近の取り組み

- ・「AZ」「AZ-Air」による画像監視サービスと監視カメラの連携を強化し、セキュリティ機能・操作性を向上(2025/10)→P35～P36
- ・既存サービスの運用効率向上、顧客体験の改善、AI技術などを組み合わせた新サービスの創出を目的とした専門部署を設立(2026/4)→P36

安全商品のSaaS化

セコムのノウハウを生かし、オンライン・セキュリティシステムを補完する安全商品を、安全・高度・シンプルな「クラウド時代のサービス」へと進化させていきます。

最近の取り組み

- ・AI機能を組み込み、設定エリア内の異常を検知・通報する「セコムAIカメラ」を提供開始(2024/6)→P36
- ・カスタマーハラスメント(カスハラ)対応専用アプリを提供開始予定(2026年秋)→P37

警備業界のDXを推進

セコムのシステムやノウハウを、想いを共にする業界各社へ提供することで警備DXを推進し、地域や社会全体の「安全・安心」の品質向上を牽引していきます。

最近の取り組み

- ・セキュリティロボット「cocobo」が公道や公開空地での活用が可能に(2025/4)→P36
- ・警備DXへの取り組みを組織的に加速するため専門部署を設置(2025/4)
- ・日本国際博覧会の警備を担い、「安全・安心」な運営を支援(2025/4-10)
- ・防衛省から陸上自衛隊向けリモート警備システムの構築を受託(2026/2)→P36～P37

海外事業の強化

海外市場での成長加速に向け、セキュリティとメディカルの分野における既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進します。セコムブランドを世界に浸透させオーガニックな成長を加速するとともに、各国パートナーとの協業やM&Aの活用により海外売上高比率10%をめざします。

最近の取り組み

- ・インドネシアでオンライン・セキュリティシステム「セコムスマートセキュリティ」を提供(2025/9)→P38～P39
- ・グローバルセキュリティSI事業を展開するAVTEL社を完全子会社化(2025/10)→P39
- ・北アイルランドのRadiocontact社を買収、アイルランド島全域での事業を強化(2025/5)→P38
- ・インドのベンガルールに先進医療も提供できる第2病院を建設(2030開院予定)→P43

BPO・ICT事業の強化

サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充に加え、円滑な事業運営を支えるSaaSソリューションや業務効率向上に寄与するBPOサービスを拡充・開発します。セコムの情報セキュリティ技術や24時間365日のオペレーション体制を中核に、お客様の事業運営をデジタル面で支えるインフラ基盤を提供していきます。

最近の取り組み

- ・(株)アット東京の新データセンター(CC3)がサービス開始(2024/7)→P47
- ・生成AIを活用したセキュリティの拡充に向け、協業でGPU事業モデルの実証実験に着手(2025/11)→P47
- ・セコムトラストシステムズ(株)が高水準のセキュリティと堅牢性を備えた「セキュアデータセンター®TC4」を開設(2025/10)→P47
- ・「TMJ Generative Solution」における新たな機能を追加(2025/8、2026/4)→P47
- ・保険事業向け「保険センター立上・運営サポートサービス」の提供開始(2025/10)→P47

生産性向上

最新テクノロジーを活用しながら、一人ひとりのポテンシャルを引き出すことで、業務効率を高め生産性向上を推進します。テクノロジーを生かした新たなサービスを次々と展開することでサービス価値の最大化を図ります。

最近の取り組み

- ・現場の業務量の適正化
- ・組織の改編
- ・生成AIの活用やビジネスプロセスの見直し
- ・社内ITシステムの刷新

ステークホルダー重視

社員の多様性拡大、well-being向上、能力の向上開花のための環境整備に取り組み、新しい「安全・安心」を提供し続ける企業であるために、人財の確保・育成に継続投資します。すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速していきます。

最近の取り組み

- ・定期昇給、5年連続ベースアップ、諸手当の充実などによる処遇改善
- ・執行役員に対する譲渡制限付株式制度の導入を決議
- ・女性の職域拡大と女性リーダーの育成
- ・社内公募制度の活用
- ・社内外の研修・教育機会の提供拡充
- ・理念浸透活動「“裕達”の環」を開催(2025年3月期、2026年3月期)
- ・再エネ利用の拡大を目的として、パーチャルPPA活用を推進

定量目標と企業価値向上

今後もセコムは、「セコムグループ2040年ビジョン」のもと、収益拡大・生産性向上を図る投資を継続するとともに、本ロードマップでの取り組みを投資家の方々と共有しながら、建設的で質の高い対話の機会を充実させていきます。また、ROE10%実現に向け資本効率を意識した経営を実践しつつ、定量目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。定量目標の実現に向けた財務戦略の詳細は財務担当役員メッセージ(P16～P17)をご参照ください。

ご参考までに、日本会計基準による2028年3月期の目標を以下に記載します。

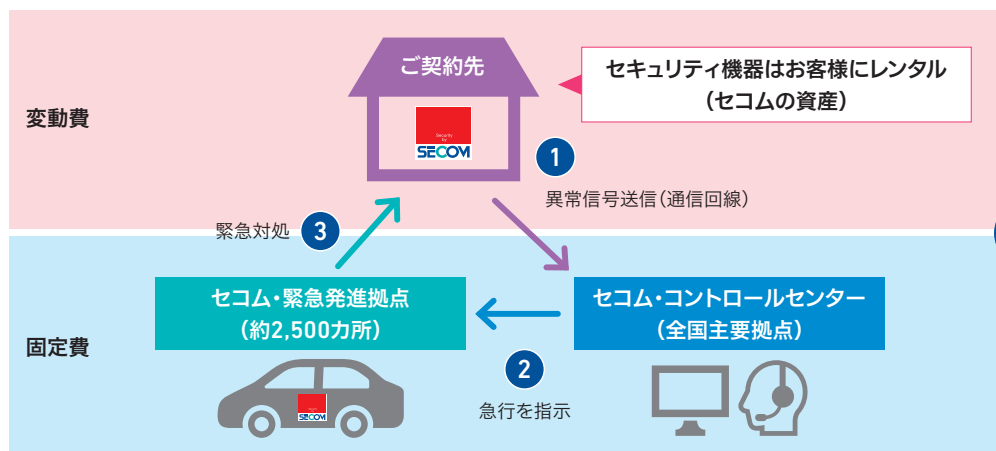
	2026年3月期実績	2028年3月期目標
連結売上高	12,569億円	12,500億円以上
連結営業利益	1,603億円	1,600億円～1,800億円
配当性向	36.2%	45%前後
ROE	8.7%	10%

セコムの競争優位

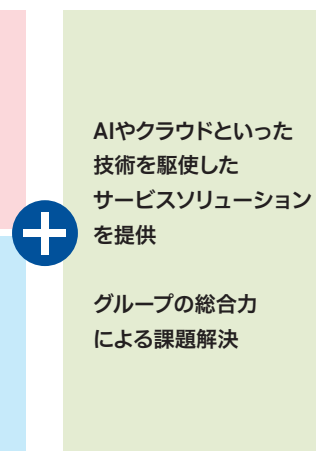
「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といったセコムの強みを生かして、「人とテクノロジーの融合」を進歩させてセコムならではの「安全・安心」を提供し、持続的に成長しています。

ブランド力	・事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約先が260万件を超える国内最大の顧客基盤 ・セキュリティサービス事業の先駆者として、地域密着で築いた強固なローカルネットワークと販売チャネル ・業界で最も長い歴史と多種多様なお客様へのサービス提供を通して蓄積された経験とノウハウによる高い問題解決能力 ・お客様の期待を上回るサービスの提供により育まれた厚い信頼と「安全・安心」のブランド ・ご契約先からの意見・要望を研究開発に生かした、システムのたゆまぬ改良・進化 ・国内最大の顧客数やブランド力が引き寄せる共創パートナーとのオープンイノベーション ・優秀な人材を引き付ける業界リーダーとしての知名度
継続収入 ビジネスモデル	・オンライン・セキュリティシステムをはじめ、グループの多くのビジネスが“継続収入ビジネスモデル”であり、契約件数増加により収入が積み上がる安定的な収益構造 ・オンライン・セキュリティシステムは特に限界利益率が高く、規模の経済が働くビジネスモデル ・お客様の期待を上回るサービスの提供や、潜在ニーズに応えるサービス・商品の開発・提供による、お付き合いの拡大および長期化 ・継続収入ビジネスが生み出す安定的なキャッシュ・フローを活用した、品質・機能の向上、新規契約に係る初期投資、将来への成長投資
グループの 総合力	・セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業の総合力で、お困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益を拡大 ・複数サービスの利用に伴うお客様との関係強化、契約の長期化 ・グループの連携強化によるセコム独自のサービスとクロスセルを活用した効率的な営業活動 ・M&Aやグローバル連携によるグループ総合力のさらなる強化

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



進化する継続収入ビジネス
モデル



財務担当役員メッセージ

「財務ガバナンスの徹底」と「しなやかな財務」で、持続的な企業価値向上を実現する



日根 清
取締役 財務本部長

2026年6月に取締役財務本部長に就任しました。私はこれまで財務領域を中心にキャリアを重ね、近年は複数の上場子会社において、グループガバナンスの観点から経営管理の高度化に取り組んできました。そこで培ってきた経験を生かし、セコムグループ全体の企業価値向上を財務面から支えています。セコムは、長年にわたり安定したキャッシュ創出力と強固な財務基盤を築いてきました。2026年3月期も営業キャッシュ・フロー2,036億円、フリーキャッシュ・フロー1,150億円(日本会計基準による。以下同様)を確保しています。一方で、成長投資の成果をより明確に企業価値向上へ結

びつけることや、資本効率をさらに高めることは、重要な経営課題であると認識しています。今後さらに企業価値を高めるためには、収益力とキャッシュ創出力の向上に加え、資本コストを意識し、経営資源を最適に配分する必要があります。財務本部長として、財務健全性の維持に加え、資本の質を高める経営に取り組んでいきます。

就任にあたり、「財務ガバナンスの徹底」と「しなやかな財務」の実現に注力していきます。社会の「安全・安心」を支える企業として、不測の事態においてもサービスを継続できる財務健全性を維持しながら、環境変化や事業機会に応じて、基盤投資、成長投資、株主還元へ機動的に資本を配分していきます。また、財務部門では、グループ事業の状況の可視化をさらに進め、財務データを経営資源として活用するとともに、適時・適切な情報提供を通じて経営の意思決定を支える機能を一層強化します。

ロードマップの達成に向けた財務戦略

「セコムグループ ロードマップ2027」では、2028年3月期のROE目標を10%としています。また、株主資本コストについては5~7%程度と認識しています。ROE向上は、事業成長と収益性改善による利益拡大を基本とし、高付加価値サービスの提供や警備DXの推進、海外事業の強化等を通じて収益性と生産性を高め、持続的な利益成長の実現をめざします。その上で、配当性向45%前後を目安とした安定的な配当と機動的な自己株式取得により、適正な自己資本水準を追求します。2027年3月期の配当性向は45.9%を見込み、2026年5月には、上限1,000億円の自己株式取得を決定

「セコムグループ ロードマップ2027」の経営財務数値(日本会計基準)

	2028年3月期 目標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	
連結売上高	12,500億円以上	11,547億円	11,999億円	12,569億円	達成
連結営業利益	1,600億円~ 1,800億円	1,407億円	1,443億円	1,603億円	達成
配当性向	45%前後	39.4%	37.5%	36.2%	
ROE	10%	8.5%	8.7%	8.7%	←

達成に向けた 具体的な取り組み

- ①利益の拡大
 - ・高付加価値サービスの創出
 - ・生産性の向上
 - ・品質に見合った適正価格でのサービス提供
- ②自己資本の適正化

しました。また、人財への投資やサステナビリティを踏まえた経営、情報開示の充実を通じて、資本コストの低減にも取り組みます。各施策の進捗を財務数値と事業KPIの双方から確認し、ロードマップに掲げた重点施策を着実に企業価値向上へつなげていきます。

キャピタルアロケーションと成長投資・株主還元

2027年3月期と2028年3月期の2年間は、営業キャッシュ・フロー3,900億円の創出を見込んでいます。このうち、まずは、既存事業の安定拡大を支える基盤投資に1,300億円から1,400億円程度、成長投資に700億円から1,500億円程度を配分し、その上で、安定的かつ継続的な株主還元を実施します。また、当社は「安全・安心」を提供する企業として、大規模災害発生時などにおいても安定的なサービスの継続を重視しています。そのため、事業継続リスクや緊急投資需要を踏まえ、3,000億円程度を必要資金として保持する方針です。基盤投資には、警報機器や社内インフラ整備など、既存事業を拡大するための投資が含まれます。成長投資では、新商品開発、データセンター、社内ITシステムの刷新、M&A、人財の確保・育成を重視します。投資案件ごとに成長性、投資効率、資本コストとの整合性、グループシナジー、リスク等を検証するとともに、資金調達面においては、必要に応じて他人資本の活用も検討していきます。こうした投資規律を徹底しながら成長機会をとらえる一方、配当や自己株式取得を通じて積極的に株主還元します。

事業ポートフォリオの最適化と経営資源配分

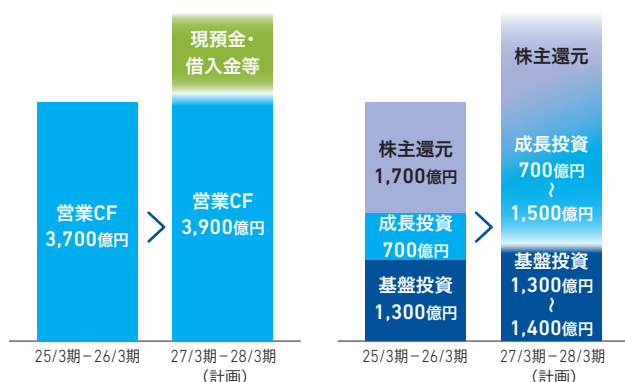
事業ポートフォリオについては、財務評価に加え、事業間

シナジーや社会的意義を勘案し総合的に評価します。成長性、投資効率性、市場成長性、産業収益性、相対的なシェアなどを踏まえ、各事業を「成長牽引」「収益性維持・改善」「育成・見極め」「再構築」の4つに分類し、経営資源を配分します。成長牽引事業には成長を加速する資本を重点配分し、収益性維持・改善に位置づける事業では、競争力とキャッシュ創出力を高めます。育成・見極めに位置づける事業は、時間軸とマイルストーンを明確にして進捗を確認し、再構築に位置づける事業は、必要に応じてグループ編成の見直しも検討します。足元の収益性のみで一律に判断するのではなく、グループ全体への貢献や将来性を見極めつつ、適正な価格設定、規模の拡大、業務効率化、グループシナジーを通じ、社会的価値と経済的価値の好循環を実現する道筋を明確にしていきます。

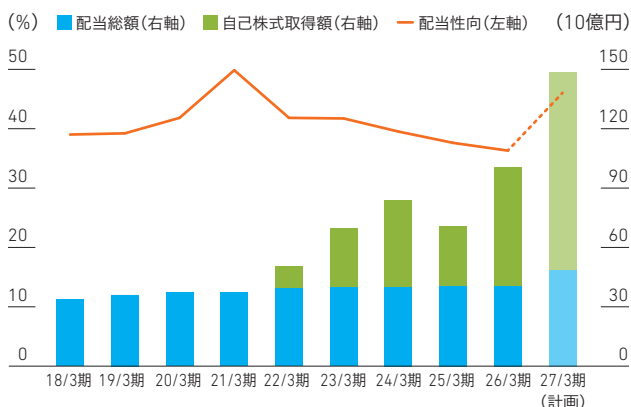
社会的価値と経済的価値の好循環をつくる

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、「セコムの事業と運営の憲法」に基づき、「安全・安心」を支える社会システム産業の構築に取り組んできました。人的資本や顧客基盤といった非財務資本も含め、社会的価値を生み出す事業へ規律を持って資本を配分し、持続的な収益改善とキャッシュ創出力の向上につなげ、そのキャッシュを次の成長投資と株主還元へ振り向ける。この好循環を確立するとともに「しなやかな財務」の実現を通じて、財務健全性、成長性、資本効率を高い次元で両立し、セコムグループの持続的な企業価値向上に貢献していきます。

キャピタルアロケーション



株主還元の推移



セコムの人財戦略

人事担当役員メッセージ



錦野 真二

執行役員 人事本部長

事業成長を支える採用力の強化

セコムのサービスは社員を通じて提供され、お客様からの信頼のもとに成り立っています。セコムでは企業理念と行動規範の徹底を重視した人財育成を行っており、社員一人ひとりの仕事に対する誇りと使命感がサービス品質を支え、競争力の源泉となっています。また、持続的な成長には、人財の確保・育成に加え、社員それぞれが能力を発揮できる環境を整えることが不可欠であると考えています。

オンライン・セキュリティシステムの運営は、全国で24時間365日、異常発生時に迅速に対応できる体制の維持が求められるため、必要十分な人員を確保することが絶対条件です。そのため、労働力不足が社会課題として顕在化する以前から、人財の確保は当社にとって最重要な経営課題でした。今後も優秀な人財の確保に注力するとともに、AIやIoTを活用した省人化、シニア人財の活用なども進め、持続可能な事業体制の構築に取り組みます。都市部と地方では、求職者の志向や採用市場の特性が異なるため、地域ごとの実情に応じた採用活動を展開しています。都市部では仕事の社会的意義やキャリア形成の機会を、地方では地域に根ざして貢献できる環境を訴求しながら、全国の地域本部に配置した採用担当者を中心に地方の大学等との連携強化を進めています。また、採用時期や採用形態、給与水準についても柔軟に見直しています。こうした取り組みにより、足元では採用人数の増加や離職率の低下など、一定の成果が表れ始めています。

多様な人財の活躍を支える環境整備

多様な視点や価値観を組織の活力やサービス品質の向上につなげるため、D&Iの推進を重要な経営課題の一つと位置づけています。中でも女性活躍は重点テーマであり、女性が活躍できる職域の拡大を進めています。コントロールセンターにおける女性用休憩室の整備や、従来は警備員が担っていた機器メンテナンス業務を中心とした新たな職域の設定、育児のための短時間勤務制度の拡充など、ハード・ソフトの両面から環境を整えたことで、フィールドで活躍する女性社員は着実に増えています。また、管理職への登用を促進するため、若手女性社員向けのキャリアデザイン研修や座談会などを通じて、女性社員の意識醸成やネットワーク形成にも取り組んでいます。障がい者雇用については、雇用率の継続的な達成にとどまらず、一人ひとりが能力を発揮できる職場づくりが重要です。2026年4月にはインクルージョン推進室を設置し、本社や地域本部における雇用機会の創出と定着を支える体制を強化しています。

一人ひとりが誇りを持って働き続けられる会社へ

セコムの社員は、「安全・安心」の実現を通じて社会に貢献したいという強い思いを持っています。その使命感を仕事への誇りや成長実感につなげ続けるため、人事本部として、社員の自律的なキャリア形成と自己実現を支え、長く活躍できる環境を整えていきます。社員のエンゲージメントを高める取り組みとして、2026年1月にはエンゲージメント調査を大幅に刷新しました。従来は年1回だった調査を年2回に増やし、社員の意欲や組織風土の変化の兆しを早期にとらえ、職場環境や人事施策の改善につなげていきます。これは、人事面における「プロアクティブ」の実践でもあります。

今後は、グループ内でのキャリア形成や人財交流の仕組みについても検討を進め、一人ひとりの活躍の可能性を広げていきます。足元の改善を次の成長につなげるため、未来のセコムを見据え、人財こそが当社の競争力の源泉であるとの考えのもと、人財戦略を一段と進化させていきます。

社員エンゲージメントを高める取り組み

当社には、「自己実現のために働こう」という創業者の想いがあります。一人ひとりの社員が生き活きと働き、信頼で結ばれ、お客様に質の高いサービスを提供できる強い組織を作る、という原点に立ち返り、社員エンゲージメント調査の内容を大幅に刷新し、会社に対する満足度だけではなく、働きがいや職場の風通し、働き方への意識などを問い、現状を

把握することとしました。心理的安全性に配慮したうえで記名式にしたことで、より詳細な分析も可能となり、制度や施策の効果検証・改善につなげていきます。

今後は、分析結果を踏まえ、各職場主導の改善活動と全社の仕組みづくりの両面からエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

社員エンゲージメント調査に基づく改善施策

各設問に対する調査結果は社員に開示され、それをもとに様々な施策を検討し実施しています。

主な処遇改善

- ▶ 毎年の安定的な賃上げ。直近も5年連続のベースアップを実施
- ▶ 住居費が高騰する都市部の住宅手当を大きく引き上げ
- ▶ 定年再雇用社員の処遇を大幅に引き上げ

主な制度改善

- ▶ ワーク・ライフ・バランス向上のため、子どもを養育中の社員の育児時短勤務を小学校6年生まで延長
- ▶ 介護休業制度の短時間勤務の上限を2時間に拡大
- ▶ 日勤職の社員が週1回、30分～1時間の時差勤務が可能になるセレクトティブタイム制度の導入
- ▶ 「アニバーサリー休暇制度」と「ドナー休暇制度」を導入

主な業務負担感の軽減策・自己実現の支援

- ▶ セキュリティスタッフの夏季の熱中症対策として、メーカーと共同開発した空調ベストの導入
- ▶ 管理部門における業務プロセスと体制の大幅な見直し
- ▶ 社内公募制度を活用したキャリア形成機会の拡大

「グループビジョンサミット」で社員への理解を浸透

社員一人ひとりが2026年5月に策定した「セコムグループ2040年ビジョン」への理解を深め、その実現に主体的に取り組むことを目的とし、セコムグループの未来を共に考える場として「グループビジョンサミット」を開催しています。2026年7月～12月にかけて全国で開催しているイベントでは、社員とセコムグループの未来の可能性を広げるべく、若手社員を中心に対話と議論を重ね、それぞれの当事者意識を高め、「2040年ビジョン」の実現に向けた挑戦につなげています。



SPECIAL FEATURE

「人とテクノロジーの融合」を加速し、 新たな価値創造に挑む

社会課題が複雑化し、テクノロジーが急速に進化する中、セコムは「人とテクノロジーの融合」をどのように進化させ、新たな「安全・安心」を生み出していくのか。新サービスの開発、オープンイノベーション、警備DXに携わる3名が、新たなステージについて語り合いました。



(写真左から)

横尾 直人

ビジネスデザイン部
部長

はぜ かわ
沙魚川 久史

オープンイノベーション推進担当
リーダー

長谷川 精也

企画部 兼 トータルソリューション本部
プロダクト営業部 Securitech・DX
推進グループ 担当部長

社会の変化をとらえ、「現状打破の精神」で未来の「安全・安心」を創造

沙魚川 「セコムグループ2040年ビジョン」の策定に関わる中で、前回「2030年ビジョン」を策定した2017年と比べ、社会の不確実性はさらに高まっていると感じました。AIをはじめとするテクノロジーは社会を豊かにする一方、判断の過程が複雑になり、意図しない結果をもたらすリスクもあります。また、人やモノの移動、価値観の多様化が進むことで、従来の延長線上では想定しにくい事象も増えていくでしょう。変化する社会において、変わらぬ安心とは何か。私たちは常に問い続ける必要があります。

横尾 新サービスの開発やAIの実装に携わっていますが、テクノロジーの進化は単に速くなっただけではなく、サイバー空間とフィジカル空間で別々に行われていたデータのやり取りが、垣根を越えて融合してしまっています。AIは新たな価値を生む一方で、このデータ自体がリスクの一つとなり、新たな脅威や犯罪が生まれています。私たちには、技術の進化を的確にとらえ、リスクに備えながら活用する力が求められます。同時に、警備の現場でロボットやAIをどのように活用し、人の判断や対応を支援していくか。技術者として日々

向き合っているテーマです。

長谷川 私が担当しているのは、省人化やテクノロジーを警備サービスへ実装する領域です。セコムではこれを「Securitech(セキュリテック)」と呼んでいます。Securitechでは特に、これまで人の力に支えられてきた常駐警備に技術を取り入れ、労働力人口が減少する中でも持続可能なサービスをつくることをめざしています。たとえば、AIカメラが対応すべき状況を検知して警備スタッフへ通知する仕組みや、スタッフ間の情報共有を円滑にする仕組みを整えることで、人は判断と異常の対応に集中できるようになります。さらに、巡回や立哨などの警備業務を「セコムドローンXX」、セキュリティロボット「cocobo」、バーチャルキャラクターによるAI立哨などで補完し、人の負担を軽減しながら警備の質を高めることに取り組んでいます。

横尾 コロナ禍を経て社会のデジタル化が進み、様々な機器やサービスがつながる中で、セキュリティに対するお客様のニーズも広がっています。オンライン・セキュリティシステムだけでなく、監視カメラや入退室管理システムを組み合わせたセキュリティの強化や、他社が提供する設備とも連携してほしいという要望が増えています。ロボットとエレベーターやゲートが連動することに加え、防犯だけでなくリスク管理や事業継続まで支援してほしいという期待もあります。こうしたニーズに、セコムのサービスとしてどう応えていくかが重要です。

長谷川 人手不足や人件費の上昇も、技術活用に対する社会の意識を変えています。セコムでは、「cocobo」の公道走行に向けた認定の取得や、ドローンの活用領域の拡大を通じて、社会課題の解決に取り組んできました。一方、新たな技術やサービスが既存の法制度では想定されていない場合も



2025年11月、京都の浄土宗総本山 知恩院で
セキュリティロボット「cocobo」の運用実証を実施(長谷川)

あります。安全性を確保することを前提に、関係機関と対話し、社会実装に必要な環境を整えていくことも、事業者の重要な役割だと考えています。

沙魚川 そうですね。社会に先駆けてAIを正しく活用する指針となる「セコムAI倫理憲章」を定めたこともその一例と言えます。セコムは創業以来、企業理念に「現状打破の精神」を掲げ、社会にないサービスを生み出してきました。「安全・安心」をもたらす変革へ挑み続ける姿勢は、今も変わりません。一方、変化が速く、将来を見通しにくい時代には、既存の技術を起点に考えるのではなく、社会や生活の変化をとらえ、何を提供すべきかを起点に構想する必要があります。セコムは、そのための手法としてオープンイノベーションを活用しています。ビッグテックからスタートアップまで多様な企業と共に探索と実装を繰り返しながら共創に取り組んできました。

「人とテクノロジーの融合」で、警備の現場を進化させる

長谷川 空港や商業施設、複合施設など、人が活躍して警備を運営している現場はたくさんあります。新たな機器やシステムを導入する際は、業務プロセスや現場への定着、通信環

境などを含めて全体を整える必要があります。AIによるデータ処理は飛躍的に進歩しましたが、フィジカル領域での技術進化は、サイバー領域に比べて遅く、特に複雑な状況への

対応が求められる常駐警備の現場では、2040年になっても、人にしかできない判断や対応は残り続けると思います。私たちは最新技術の動向をウオッチし、時流をとらえて新しいサービスを創っていきます。

沙魚川 必要なときに人が現場へ駆けつけて対応する体制を維持していることは、セコムにとって大きな強みです。その上で、従来のように異常を検知してから対処するだけではなく、異常の兆候をとらえ、事態が起こる前、あるいは深刻化する前に対応する「プロアクティブなサービス」へ進化させたいと考えています。それにより、人の負担を抑えながら、より多くのお客様に安心を提供することも可能になります。リスクは正常と異常に明確に分かれるのではなく、日常の中で連続的に変化しています。その小さな変化を早期に可視

化することが、プロアクティブな価値の起点になります。

横尾 そこにAIを活用することで、お客様に提供するサービスと当社の業務の双方をさらに高度化できます。たとえば、「同じ事象が繰り返されている」「昨日までと状況が異なる」といった変化をAIで分析し、セコムが培ってきた知見や現場で培われたノウハウと組み合わせれば、状況をよりの確に判断できます。警備スタッフへの対応支援や、機器のメンテナンス時期・方法の提示にも活用できるでしょう。また、機器のメンテナンス作業の一部を遠隔で行えるようになれば、緊急対応員の出勤を抑え、サービス品質と生産性の向上を両立できます。通信インフラなどの整備も必要ですが、実現に向けた技術的な可能性は広がっています。

顧客接点と現場知見が、未来の安心を支える

長谷川 どれほど技術が進化しても、「安全・安心」を受け取るのは人です。一方的に技術を提供するのではなく、利用する方のニーズや受け止め方を踏まえ、一步先の価値を提案することが私たちのめざすプロアクティブだと考えています。警備員が現場で感じ取る小さな違和感や変化には、長年の経

験に基づく知見が含まれています。こうした知見を、ロボットやAIなどを通じて現場データとして蓄積・活用できれば、新たなサービスにつなげられます。事業所・家庭向けのセキュリティを通じて築いてきた幅広い顧客基盤と、人による継続的な接点は、セコムならではの強みです。

横尾 技術を活用して「安全・安心」をプロアクティブなものへ進化させるには、セコム単独の取り組みだけでは十分ではありません。企業間の連携やオープンイノベーションに加え、社会実装に向けた制度面の議論も必要です。また、セコムは安全性と確実性を重視してきたからこそ、技術を迅速に取り入れながら、その品質と信頼性をどのように担保するかが重要になります。たとえばホームセキュリティも、40年以上にわたりお客様にご利用いただき、ご意見を踏まえて改善を重ねることで、サービスインフラとして成長してきました。経営が長期的な視点で投資を行い、粘り強く取り組む姿勢はセコムに根づいています。そうした挑戦の過程で社員が経験を積み、次世代の人財育成にもつながっていると考えています。

沙魚川 セコムが事業を通じて築き上げてきた社会との接点



ビジネスデザイン部の拠点HARAJUKU 3rd place
柔軟な発想で先端技術の活用を推進する(横尾)

や現場知見は、技術を社会実装したいパートナーにとっても大きな価値です。自社で開発すべきものは自社で取り組み、外部に優れた技術があれば積極的に連携しています。また、セコムはサービスの会社であり、お客様の安心につながるサービス体験の創造を大切にしています。プロアクティブな

サービスを提供して、セコムに任せておけば何か起きるリスクも減るといったように、顧客接点の時間軸を事前側にも拡大させていくような、新しい体験を創るべく取り組んでいます。

セコムが描く「先回りの安心」の未来

長谷川 日本では早くから、労働力人口の減少を見据え、いづれ技術による支援が不可欠になると認識されてきました。セコムも、ロボットをはじめとする技術開発を継続的に進めてきました。近年はロボット活用への関心が高まり、社会のニーズと結びつき始めています。セコムが磨いてきた技術は、現在自社のサービスだけでなく、パートナーとなる他の警備会社でも活用されつつあります。今後は警備業界全体の課題を解決するためにより広く役立てていきたいと考えています。

横尾 安心の実現方法は時代とともに進化していきます。今回「セコムグループ2040年ビジョン」で打ち出したプロアクティブな「安全・安心」の提供において、その実現を支える重要な技術の一つがAIです。将来、AIが電気や水道のような社会インフラとなれば、新たな犯罪や脅威も生まれるでしょう。そうした変化を見据えながら、安全の在り方と人々が感じる安心を探求し、社会に先回りしたサービスを提供していくことが重要だと考えています。

沙魚川 2025年末から進めている「SECOM Acceleration Program 2026」では、プロアクティブな商品・サービスを共創するパートナーを公募し、多様な提案をいただきました。このプログラムを起点に、新しい「先回りの安心」を具体的な価値として形にしていきたいと考えています。今後は、セキュリティに限らず、メディカルサービスでは健康上のリ

スク、地理空間情報サービスでは国土や災害のリスクを早期にとらえるなど、グループ全体でセンシング技術や収集したデータを「先回りの安心」につなげ、グループの幅広い領域で、「人とテクノロジーの融合」を推進し、さらに強化して、プロアクティブに「先回りの安心」という新しい価値創出を進めていきます。セコムグループ全体で、「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。変わり続けるセコム。」というメッセージを体現していきます。



「SECOM Acceleration Program 2026」の最終ピッチ審査会では社内各セクションの役員・責任者が審査員を務めた(沙魚川)

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

取締役会での討議を経て策定された「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を指針としながら、持続的な社会を実現するための取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員が管轄する「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する施策等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標達成に向けた取り組み、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。活動状況は適宜、取締役会、代表取締役社長に報告されます。

また、グループの主要子会社と情報共有を図る場として、「セコムグループサステナビリティ会議」を設置し、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言等に対する取り組み

みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000^{※1}とGRIスタンダード^{※2}を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項

ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本企業へのESG投資に採用する6つのESG投資指数[※]をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

※6つの指数：「FTSE JPX Blossom Japan Index」「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」および「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）」のこと



2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数（WIN）

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

目を特定しました。セコムは、特定した重要課題を一層深化させながら、個々の経営計画に組み込んで全社的に推進するために、課題ごとに目標達成指標 (KGI) と進捗管理指標

(KPI) を設定し、全社的な体制のもとPDCAサイクルを活用して継続的な改善に取り組んでいます。

※1 ISO26000: 社会的責任に関する国際的なガイドライン規格

※2 GRIスタンダード: サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み

セコムグループ サステナビリティ基本方針

1. 未来にも“変わらぬ安心”を

私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。

2. お取引先とともに

私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。

3. 社会の信頼に応える

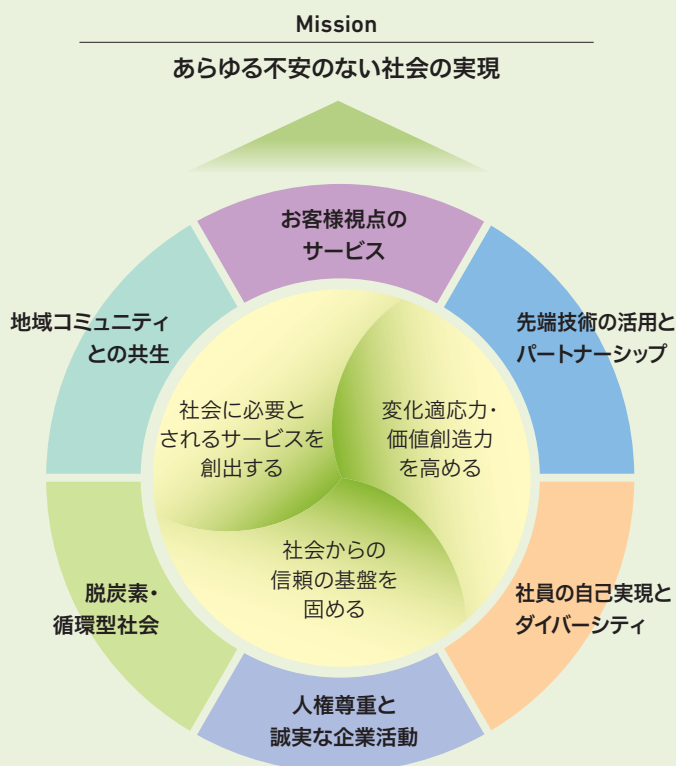
私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な企業活動を実践します。

4. 社員一人ひとりが主役

サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組めます。

制定2021年12月1日

重要課題(マテリアリティ)



重要課題およびKGI・KPI策定のプロセス

課題要素の抽出

サステナビリティ推進室が中心となってワーキンググループを立ち上げ、将来にわたる持続的な成長のために重要となる要素のリストを作成。

各要素の重要度を検討

重要度マトリックスに照らして各要素をグルーピングし、社会的な変化のトレンドなどをもとに課題要素の重要度を検討。

サステナビリティ重要課題の特定

ワーキンググループでの協議をもとに検討を重ね、サステナビリティ重要課題を特定。担当役員より取締役会に報告・承認。

重要課題ごとにKGI・KPIを策定

ワーキンググループにてKGIを設定。その達成に向けたKPIを主要部門ごとに検討し、KGI・KPI最終案として策定。担当役員より取締役会に報告・討議。

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

各KPIの進捗状況は適宜、代表取締役社長、取締役会に報告され、経営戦略と連携した意思決定に活用しながら取り組みのレベルアップと改善を着実に進めています。

重要課題		KGI(目指す姿)
1	お客様視点のサービス   	人命・財産被害ゼロを目指す
		お客様の不安ゼロを目指す
2	先端技術の活用とパートナーシップ    	日本初の“安全・安心”サービスを創出する 企業であり続ける
3	社員の自己実現とダイバーシティ     	「働きがいも、働きやすさも」実現する
		多様性を活かした人財活躍を実現する
4	人権尊重と誠実な企業活動     	「人権を守る」企業として社会に評価される
		正しさを追求し、豁達な組織風土を醸成する
5	脱炭素社会・循環型社会       	「カーボンゼロ2045」を達成する
		サーキュラーエコノミーを実現する
6	地域コミュニティとの共生     	地域の安全に貢献する企業として 社会の信頼を得る

対象範囲：(1)セコム(株)、(2)セコム(株)および国内連結子会社、(3)セコム(株)および連結子会社(海外含む)

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロをめざすセコムの指標

※2 5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合

※3 2021～2030年の累計

※4 市販品採用機器を除く

※5 男性の賃金の平均に対する女性の賃金の平均の割合を示したものの。同一労働において男女間の賃金の差異は無く、職種や資格級の人数構成の違いにより差異が生じている

※6 2026年3月期に45%削減目標を達成したため、目標値を再設定

KPI(KGIに向けた指標)	目標値/年	2025年3月期実績*	対象範囲
侵入・窃盗の「防犯率」※1	100%/2030	99.98%	(1)
お客様からの電話連絡への「応答率」※2	96%/2026	93.0%	(1)
セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%/2030	96.9%	(1)
社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件(年)/2030	24件	(1)
国内初の新システム・新サービス開発の公表件数※3	計10件/2030	計6件(当期1件)	(1)
企業・自治体・教育機関等との実証実験件数※3	計100件(10件/年)/2030	計27件(当期8件)	(1)
設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合※4	10%/2030	8.8%	(1)
一人当たりの研修時間	50時間(年)/2030	28.8時間	(1)
有給休暇取得率	80%/2030	68.8%	(1)
健康経営度調査のスコア	健康経営銘柄/ 2027	健康経営優良法人	(1)
女性管理職者比率(役職者全体)	30%/2030	12.7%	(1)
男女の賃金の差異※5	85%/2030	76.0%	(1)
男性の育児休業取得率	50%/2025	45.9%	(1)
人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%/毎年	99.8%	(1)
人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献(社長表彰・本部長表彰の件数)	—/毎年	305件	(1)
内部監査実施率(対象はセキュリティ事業所)	100%/毎年	100%	(1)
温室効果ガス排出量の2019年3月期比削減率	75%/2035※6	48.2%	(3)
再生可能エネルギー導入率	100%/2045	65.0%	(3)
電動車※7導入率(特殊車両を除く)	100%/2030	47.7%	(2)
電気自動車・燃料電池自動車導入率(二輪含む)	100%/2045	91台	(2)
容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率※4	0%/2030	70.0%	(1)
容器包装における化石資源由来プラスチック使用率※4	0%/2045	76.1%	(1)
「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人(年)/2027	11,573人	(1)
安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV/2027	183万PV	(1)
地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件(年)/毎年	15件	(1)
AED講習会の参加人数	4万人(年)/2030	32,265人	(1)

※7 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

* KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。
<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>
「サステナビリティレポート2026」は、2026年10月に公表予定です。

価値創造の軌跡

セコムは、1960年代にIoTの先駆けとも言える国内初のオンライン・セキュリティシステムを開発しました。これからも「人とテクノロジーの融合」を進歩させて、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

(注) 下記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

1991- メディカルサービス事業

- 1991 ● 在宅医療サービスでメディカルサービス事業を開始
- 1994 ● 日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始

1983- BPO・ICT事業

- 1983 ● 情報通信事業を開始
- 1985 ● 情報セキュリティサービスを開始
- 1998 ● 電子認証事業に参入

1978- 海外におけるセキュリティサービス事業

- 1978 ● 台湾に合併会社(現、中興保全科技股份有限公司)を設立し、海外進出を開始
- 1981 ● 韓国に合併会社(現、(株)エスワン)設立
- 1988 ● タイへ進出
- 1991 ● イギリス、マレーシアへ進出
- 1992 ● 中国、シンガポール、オーストラリアへ進出
- 1994 ● インドネシアへ進出

1974- 防災事業

- 1974 ● 国内防災業界第1位の能美防災工業(株)(現、能美防災(株))と業務提携

1962- セキュリティサービス事業

- 1962 ● 日本初の警備保障会社として創業。日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立
- 1964 ● 東京オリンピック選手村の警備を担当
- 1966 ● 日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発・発売
- 1975 ● 世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始
- 1981 ● 日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売

1962 1970 1980 1990 2000

- 1974 ● 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 1978 ● 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1983 ● 日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更
- 1989 ● 「社会システム産業」元年を宣言

警備産業

安全産業

1999- 地理空間情報サービス事業

- 1999
● 航空測量最大手の
(株)パスコに資本
参加
- 2007
● 合成開口レーダー衛星
の撮影画像を利用した
サービスを開始

純売上高および営業収入

1兆4,020億円

1998- 保険事業

- 1998
● 東洋火災海上保険(株)
(現、セコム損害保険(株))
に資本参加
- 2001
● 日本初のがん治療の実額
を補償する「自由診療保
険メディコム」を発売

- 1996
● シニアレジデンスの
運営を開始

- 2014
● インドに総合病院「サクラ・ワールド・
ホスピタル」を開院

- 2000
● 「セキュア
データセン
ター」を開設

- 2004
● 「セコム安否確認
サービス」を開発・
発売

- 2012
● 国内最大規模の
データセンター事
業会社(株)アット
東京がグループ入り

- 2017
● BPO業務を提供
する(株)TMJが
グループ入り

- 2023
● アルテリア・ネット
ワークス(株)が
グループ入り

- 2006
● ベトナムへ進出

- 2011
● ニュージージーランドへ進出

- 2019
● トルコへ進出

- 2025
● AVTEL Holdings
Pte. Ltd.がグループ
入り

- 2024
● アイルランドへ進出

- 2006
● 能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化

- 2012
● 国内防災業界大手のニッタン(株)を連結子会社化

- 2001
● 位置情報提供システム
「ココセコム」を開発・発売

- 2004
● 「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始

- 2015
● 集配金サービス業界大手の
(株)アサヒセキュリティを
連結子会社化

- 2022
● 総合セキュリティ企業の
(株)セノンがグループ入り

2010

2020

2026

- 2022
● 東京証券取引所の市場区分見直しにより、
プライム市場へ移行

社会システム産業

セコムの競争優位

ブランド力

- ✓ 国内最大の顧客基盤
- ✓ ノウハウ・経験
- ✓ 知名度・顧客からの信頼
- ✓ ビジネス機会の創出
- ✓ 優秀な人財の採用

継続収入ビジネスモデル

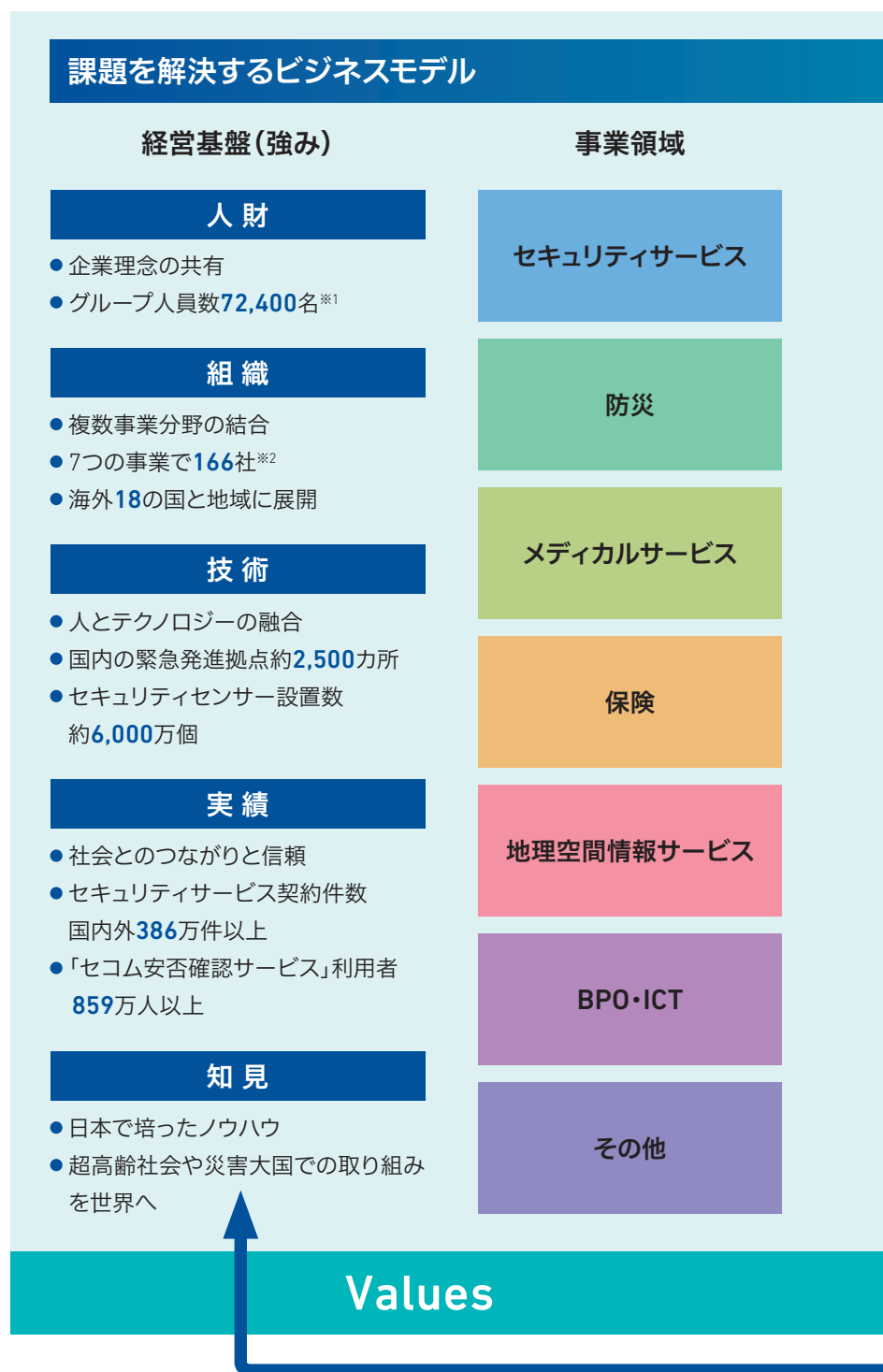
- ✓ 安定的な収益の拡大
- ✓ 高い限界利益率
- ✓ 積極的な成長投資の源泉

グループの総合力

- ✓ 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
- ✓ 複数契約による契約継続
- ✓ グループの連携を活用した効率的な営業活動

価値創造プロセス

経営戦略のもと、セコムのDXによる事業改革推進とともに、社会とのつながりを強め、様々な社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、持続可能な成長を続けながら、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていきます。



※1 変動持分事業体を除くグループ人員数(2026年3月31日)

※2 当社、連結子会社および持分法適用関連会社(2026年3月31日)



2040年ビジョン

「あんしんプラットフォーム」
構想により、プロアクティブに
「先回りの安心」を
社会に届ける

ロードマップ2027 重点施策

- 見守り・セキュリティの進化
- 海外事業の強化
- BPO・ICT事業の強化
- 生産性向上
- ステークホルダー重視

重要課題(マテリアリティ)

- お客様視点のサービス
- 先端技術の活用とパートナーシップ
- 社員の自己実現とダイバーシティ
- 人権尊重と誠実な企業活動
- 脱炭素・循環型社会
- 地域コミュニティとの共生



社会課題の
解決



ESG課題の
解決



セコムの
DXによる
事業改革

Mission

あらゆる不安の
ない社会の実現

Vision

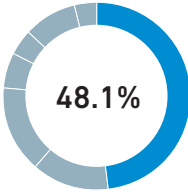
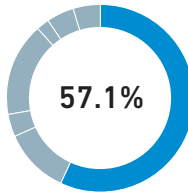
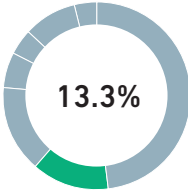
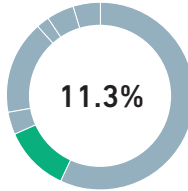
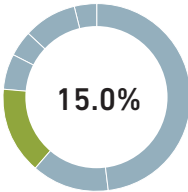
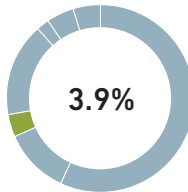
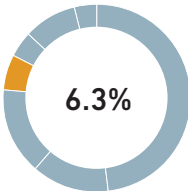
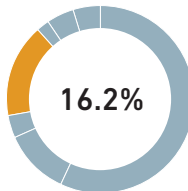
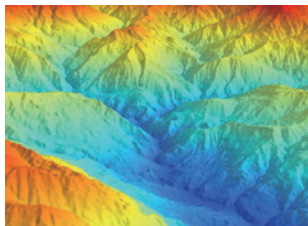
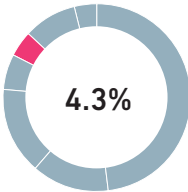
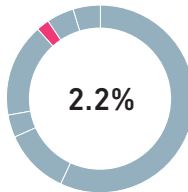
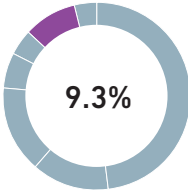
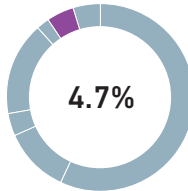
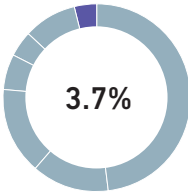
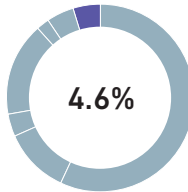
「社会システム
産業」の構築

SDGs実現への貢献



セコムらしさ(理念、行動規範、組織風土)

事業セグメントの概要

事業セグメント		純売上高および営業収入の 構成比率※1	営業利益の構成比率※2
	セキュリティサービス事業	 48.1%	 57.1%
	防災事業	 13.3%	 11.3%
	メディカルサービス事業	 15.0%	 3.9%
	保険事業	 6.3%	 16.2%
	地理空間情報サービス事業	 4.3%	 2.2%
	BPO・ICT事業	 9.3%	 4.7%
	その他事業	 3.7%	 4.6%

※1 2026年3月31日終了年度の純売上高および営業収入の構成比率は、セグメント間取引を除いて算出

※2 2026年3月31日終了年度の営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計2,150億円をもとに算出

主な事業内容	特長	主な連結会社※3
● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他	・ オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する責任体制 ・ 技術力、人財、オペレーション・コントロール体制による、強固で機動力の高い事業基盤 ・ 機器のレンタルにより初期費用負担の軽減とサービス品質の維持 ・ 継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ・ 監視カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ ・ 現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開	セコム(株)※4 セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検	・ 国内防災業界大手2社の顧客基盤 ・ 広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ・ 研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ・ 消防法に基づく安定的な需要 ・ 豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ・ トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	能美防災(株)※4 ニッタン(株)
● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● ICTサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援 ● インドにおける病院経営	・ 人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ・ 多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ・ 「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ・ メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス	セコム医療システム(株) タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.
● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険	・ 真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ・ オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供 ・ セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ・ 治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	セコム損害保険(株)
● 国内公共向けサービス ● 国内民間向けサービス ● 海外向けサービス	・ 航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ・ 人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ・ 地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ・ 地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	(株)パスコ
● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス	・ 万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ・ 国内有数の危機管理サービス ・ 安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ・ セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ・ 高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
● 建築設備工事 ● 不動産賃貸 ● ホームサービス	・ 建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供 ・ ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開 ・ 暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供	

※3 詳細はP87～P90を参照 ※4 東京証券取引所プライム市場に株式上場

事業報告

セキュリティサービス事業



セコムのセキュリティサービスの 特長

セコムは、半世紀以上にわたってお客様に寄り添い、変化する「安全・安心」ニーズに合わせてセキュリティサービスを進化させてきました。主力のオンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、侵入や火災などを監視するサービスです。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、必要に応じて警察や消防への通報を行います。緊急対応員は、管制員からの指示に従い最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。オンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本に、以降1年ごとの自動更新を条件とした、「継続収入ビジネス」です。セキュリティ機器は、基

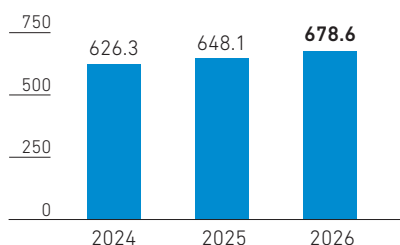
本的にレンタルで提供し、セコムが責任を持って管理することで切れ目のない安心を提供しています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスのすべてにセコムが責任を負うことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。

テクノロジーの飛躍的な進化とともに、オンライン・セキュリティシステム

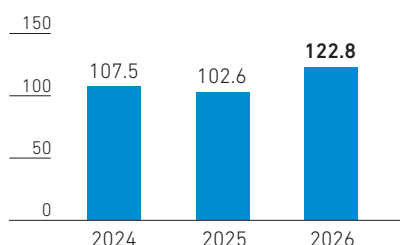


セコム・コントロールセンター

純売上高および営業収入 (10億円)

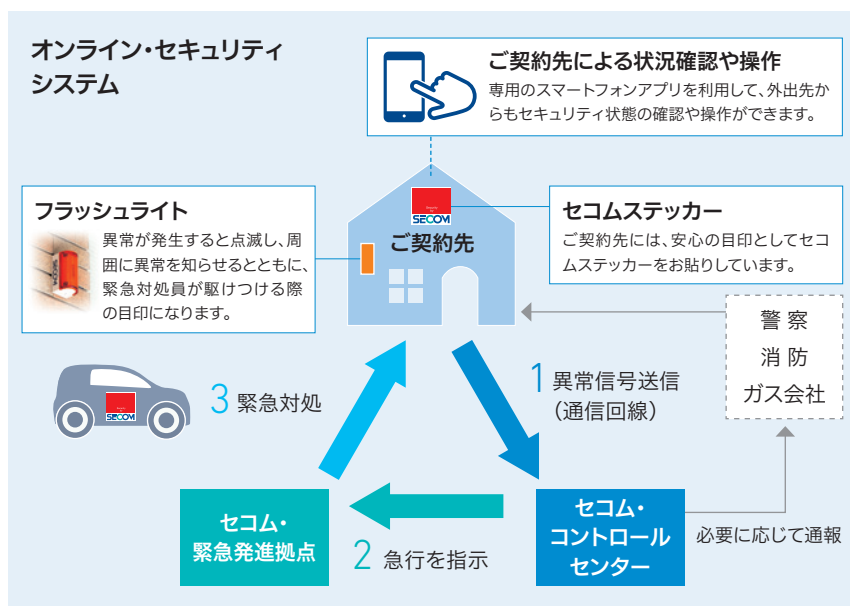


営業利益 (10億円)



は侵入・火災などの異常監視だけでなく、法人のお客様の事業活動や個人のお客様の日常生活に役立つ様々な機能を付加できるようになりました。非常時には訓練を積んだ緊急対応員が駆けつける24時間365日体制のサービスと、利便性に優れたサブスクリプション型サービスを組み合わせた「セコムならではの高度化されたサービスシステム」の開発に取り組んでいます。新たな「安全・安心」ニーズに応えるサービスラインアップを拡充することは、新規のお客様獲得につながります。また、既存のお客様に新たなサービスを提案することで、お客様との関係強化や契約の長期化が期待できます。

セコムがこれまで培ってきた経験やノウハウは「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」といった事業基盤に生かされています。



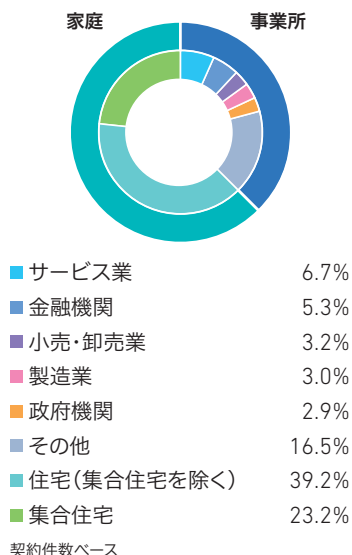
技術力

セコムIS研究所が最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を担い、技術開発本部が研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行います。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪

動向を分析するとともに、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見に速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。また、テクノロジーの著しい進化の中、社会が必要とするサービスを創出するため、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションも導入し、最新技術を活用したシステムの開発に取り組んでいます。

国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2026年3月31日現在)



人財

高品質なサービスの提供は、社員あつてこそ成り立つものであり、人的資本はセコムの競争力の源泉です。全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、お客様への対応力強化のための専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

オンライン・セキュリティシステムは、独自の「オペレーション・コントロール体制」の下、全国ネットワーク化されて運営されています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,500カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させるべく、オンライン・セキュリティシステムを中心に、豊富なセキュリティサービスとオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めています。

優れたユーザビリティで拡充を続ける「AZ」シリーズ

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供します。スマートフォンの専用アプリを用いて、外出先から画像センサーの映像やセキュリティ状態の確認ができ、警備セット・解除の操作、操作履歴もタイムライン形式で表示され、誰がいつ操作したのかを確認できるなど、利便性が評価されています。「AZ」と監視カメラの連携を強化し、警備セット・解除

事業報告：セキュリティサービス事業

の操作に加え、「セコムIPカメラ」の映像の閲覧が1つのアプリ上で可能になるなど、セキュリティ機能・操作性を高めています。

コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続可能な「AZ-Air」は、中小規模の事務所や美観を重視する店舗に最適です。また、監視カメラシステム「セコムIPカメラ」と連携させることで、「AZ-Air」のコントローラーやスマートフォンからライブ映像を確認できます。

入退室管理システム「AZ-Access」は、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設など幅広い施設に対応できる上、多様な認証方式での入退室、最大1,000拠点までの一元管理が可能です。さらに「セコムスマホID」を用いると、ICカードの発行が不要な上、スマホをICカードのようにかざして、セキュアかつスピーディーに認証できます。



「セコムスマホID」によりスピーディーな認証が可能となる「AZ-Access」

AIを導入し監視業務の負担を軽減

セコムは、AIによる画像解析技術を用いて、人物の特定の行動をリアルタイムに把握することで、監視業務の負担軽減を行っています。



「セコムAI行動検知システム」で検出する動きの一例（脅迫）

「セコムAIカメラ」は、カメラ本体に映像解析を行うAI機能を組み込み、あらかじめ設定したエリア内への侵入・滞留・混雑など、人物やモノの動きを検知し、画面へのアラート表示やお客様へのメール送信で異常を通知します。被害や事故の早期発見だけでなく、初動の迅速化にもつながります。「セコムAI行動検知システム」は、監視カメラを専用サーバーに接続することで、最大30台のカメラ映像を同時に解析できます。「喧嘩・破壊」などの暴力行為や「うずくまり・転倒」といった急病行動など、特定の動きをAIが検出し監視卓等に通知することで、事件や事故の防止、監視員の負担軽減が図れます。「セコムVMS」と連携すれば、国内外25社、600機種以上の監視カメラを統合管理することが可能となり、大規模施設の監視にも有効です。

2026年4月、セコムは、既存サービ

スの運用効率向上、顧客体験の改善、AI技術などを組み合わせた新サービスの創出を目的とした専門部署を設立しました。

ロボットやAIを活用した省人化支援

テクノロジーの進化や人手不足が急速に進展する中で、ロボットやAIなど最新技術を活用したセキュリティシステムを常駐警備などに活用することで、人的リソースを削減しつつ、高精度なセキュリティを実現する警備DXが注目されています。

2025年3月、セキュリティロボット「cocobo」は道路交通法の定める遠隔操作型小型車として認可され、敷地周辺の公道や公開空地で昼夜を問わず活用可能となりました。目下、大型オフィスビルやイベント施設での商用導入とともに、大規模複合施設や寺院等での実証実験を推進中です。

2026年2月、セコムは、大手通信企業との協業で、防衛省から陸上自衛隊向けリモート警備システムの構築を受託しました。両社は、陸上自衛隊の駐屯地を警備する上での人的負担の軽減と24時間365日の警備運用体制の確立に向け、本システムの構築・提供を



昼夜を問わずに公道走行可能なセキュリティロボット「cocobo」

行います。今後もセコムは、日本の重要インフラの強靱化や、「安全・安心」な社会基盤の構築に貢献していきます。

カスタマーハラスメントに対応する 商品ラインアップ

社会問題化しているカスタマーハラスメント(カスハラ)に対して、企業に対応を義務づける法律の制定が進む一方、被害発生時の状況確認が難しいことが課題となっています。

2025年8月、セコムはカスタマーハラスメント対策支援サービス「Safe Assist」を開発しました。店舗や訪問先などで顧客対応を行う従業員は、「iPhone」や「Apple Watch」で会話を録音し、不安や危険を感じた際には上司へ「HELP通報」を行うことができます。上司は、現場の音声をほぼリアルタイムで聞くことができ、位置情報も把握できるため、状況に応じた迅速な判断や対応を行うことができます。さらに、状況がエスカレートし、身の危険が生じた場合には、セコムへ警察通報支援を要請することも可能です。

カスハラに対応するサービスとしては、緊急事態を位置情報とともにセコムへ通報できる「ココセコム」や、監

視カメラの映像と音声をセコムに送信し、緊急対応員の駆けつけや警察への通報を行う「インタラクティブセキュリティサービス」なども提供しています。

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、顔認証を搭載したホームコントローラーでの簡単操作、外出先からのスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能などが好評で、普及が拡大しています。

オプションとして提供中の「安否みまもりサービス」は、トイレ前など日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間、親御さんの動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。離れて暮らすご家族は、スマートフォンの「いつでもみまもり」アプリで、親御さんの生活リズムなどを確認できるだけでなく、様子が心配な場合

は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

2025年10月、「セコム・ホームセキュリティ」は、これから生まれるデザインの手本となりうる、時代を超えてスタンダードであり続ける商品やサービスなどを表彰する「2025年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。「安全・安心」という目に見えない価値を多面的にデザインし続け、時代に合わせたインターフェイスを実現してきた点が評価されました。

高い防犯性と住環境改善を実現する 窓周りのソリューション

「SECOMあんしんガラスSG」は、セコムIS研究所の防犯対策の知見と大手ガラスメーカーとの協業により開発され、打撃や衝撃に強い構造を備え、欧州防犯規格EN356 P6Bにも適合しています。空き家を狙う窃盗事件が相次ぎ、社会的不安が高まる中、「セコム・ホームセキュリティ」と連携することで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。

「SECOM住環境改善フィルム」は、ガラスを透過する直射日光の熱線を遮断することで、室内の温度上昇を防ぎ、冷房の使用を抑えることができます。2026年3月には、「労働環境改善」「エコ対策推進」「脱炭素」を掲げる企業向けに商品ラインアップを刷新したことで、企業からの需要も高まってい



従業員の安全と安心を支える、カスタマーハラスメント対策支援サービス「Safe Assist」



「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー(高機能液晶タイプ)

事業報告：セキュリティサービス事業

ます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

日本初の家庭向けオートショックAED

日本では年間約9万人が心停止で救急搬送されており、そのうちの67%が家庭で発生しています。2025年7月、家庭用AEDで初めて、オートショック機能を搭載した「セコム・MyAED」を発売しました。救命者のためらいにより、ショックボタンの操作が遅れるリスクを低減し、救命率の向上が期待できます。セコムのAEDによる救命人数は4,000名を超え、累計販売台数は40万台を突破しました（2026年3月時点）。今後もセコムは、“AEDがいつでも、誰でも使える社会”の実現に取り組んでいきます。



家庭向けオートショックAED「セコム・MyAED」

海外でのセキュリティサービス

15の国と地域で事業を展開

セコムは、1978年に台湾へ進出して以来、海外事業の拡大を継続してきました。2025年10月、AVTEL社のグループ入りにより、インドおよびオランダにも事業を拡大し、現在は15の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に市場ニーズをとらえた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、現地証券取引所に株式を上場する中興保全科技股份有限公司が、最大手として大型施設の安全管理システムからホームセキュリティまで多様なサービスを提供中で、クラウド・AI・IoTなどの最新技術を積極的に導入しています。

韓国では、現地証券取引所に株式を上場する(株)エスワンが、最大手としてオンライン・セキュリティシステムを中心に、ニーズに合った高付加価値サービスを提供しています。全土に配置された緊急発進拠点からの迅速な対処が高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部を中心にセキュリティ拠点を展開しています。近年のビジネス環境の変化を受けてグループ編成を見直すとともに、お客様のニーズをとらえた新商品の発売に注力しています。中国社会の高齢化に対応し、2025年7月には緊急通報サービスの販売を開始しました。

成長期待の高い東南アジアは重点地域と定め、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムで、オンライン・セキュリティシステムなどの普及拡大を進めています（詳細は後述）。

オーストラリアでは、行政機関への高品質なサービスの提供実績を強みに、大手銀行や大型商業施設など民間企業に加え、連邦政府からも継続的に受注し、業績が堅調です。ニュージーラ

ンドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供し、特に高性能な監視カメラシステムが大手流通企業や金融機関から評価されています。

トルコでは、現地パートナーのネットワークを生かし、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムなどのセキュリティサービスを提供中で、市場に最適化したソリューションも推進しています。

英国では、セコムPLCが英国全土で高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、金融機関や全国に展開するホテル、飲食店などセキュリティ意識の高いお客様から評価を得ています。2024年に開始したアイルランドでの事業展開に続き、北アイルランドのRadiocontact社が2025年5月にグループ入りし、アイルランド島全域での事業を強化しています。

市場拡大が見込まれる海外市場で

さらなる成長を実現

セコムは、市場ポテンシャルの大きい海外事業の強化を「セコムグループロードマップ2027」の重点施策として掲げ、既存ビジネスの深耕、未進出地域や新規分野への事業展開に取り組んでいます。

インドネシアでは、2025年9月より、利便性が向上したオンライン・セキュリティシステム「セコムスマートセキュリティ」を提供中です。デジタルマーケティングの活用により、契約件数が拡大中で、市場浸透が進んでいます。今後は、他国にも同システムの提供を広げ



インドネシアの緊急対処員

ていきます。

SI(システムインテグレーション)能力を高め、大規模施設への高度なセキュリティの提供にも努めています。シンガポールやマレーシアでは、近年の実績・サービス品質が評価され、発電所やデータセンターなどの重要施設でも受注しています。オーストラリアでは、大規模なSIのノウハウを生かして継続受注につなげています。

2025年10月には、APAC※1やEMEA※2を中心にグローバルセキュリティSI※3事業を展開するAVTEL社を完全子会社化しました。今後は、グローバル企業のお客様が求める国を跨いだ統一仕様の高度なセキュリティシステムの導入に対応するとともに、同社が扱う世界の幅広いセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速と、グローバル企業の日本拠点

との取引拡大を図ります。

また、新たな成長基盤の構築や、中長期的シナジーにより事業拡大すべく、成長分野への投資も継続中です。北米を中心にVSaaS※4およびACaaS※5の統合プラットフォームを展開するBrivo社※6に出資し、セコムが展開する各国でクラウドベースのセキュリティシステムを活用したサービスを展開中です。タイでは、Brivo社のクラウド型映像監視管理プラットフォームを活用し初期コストを抑えつつ、複数拠点・多デバイスで安全かつ効率的な映像管理が可能なサービス「SECOM Eyes on Cloud」を提供しています。

今後は、海外事業において次世代のコントロールセンターやITセキュリティなどの事業基盤の強化に加え、法令遵守および、経営モニタリングの徹底、人財の確保・育成を推進するとともに、プロアクティブ・セキュリティ※7サービスモデルを構築していきます。セコムブランドを世界に浸透させ自律的成長の加速と、新たな地域や事業領域への展開を推進し、「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。

※1 APAC:日本を含む東アジア、南アジア、東南アジア、オセアニアのアジア太平洋地域

※2 EMEA:ヨーロッパ、中東およびアフリカ

※3 グローバルセキュリティSI:世界各地で事業展開する企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス

※4 VSaaS (Video Surveillance as a Service):監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※5 ACaaS (Access Control as a Service):アクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス

※6 当社の出資先であるBrivo社とEagle Eye Networks社は2026年3月期に合併し、合併後の事業はBrivo社名義で運営されています

※7 プロアクティブ・セキュリティ:AI等の最新技術を活用し、脅威の発生を早期検知し、犯罪を抑止するサービス



Brivo社のクラウドを活用した「SECOM Eyes on Cloud」

防災事業



主な取り組み

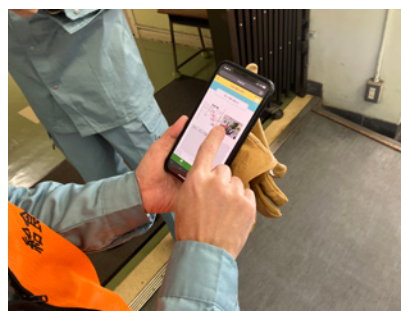
国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、研究・開発から企画、デザイン、設計、製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、自動火災報知設備や消火設備などの幅広い防災システムを提供しています。両社は、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など地域社会の幅広い防災ニーズに応え、多くのお客様との信頼関係を築いています。豊富な施工実績のもと、新築物件や設備の更新時期を迎える物件へのリニューアル提案を行い、「安全・安心」をお届けしています。

避難所行動支援アプリ「N-HOPS」

大規模災害時における避難所運営では、自治体職員や住民の経験に左右されず誰もが手順に沿って初動対応

を進められる環境づくりが求められています。2026年5月、能美防災は避難所の開設・運営に必要な作業を可視化し、行動を支援するアプリ「N-HOPS」を提供開始しました。複数の自治体と連携した当アプリの実証実験を通じて、冊子のマニュアル使用時と比べて作業時間が短縮した点や、避難所ごとにカスタマイズ可能な点が評価されました。

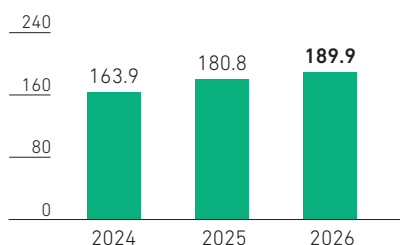
今後も防災事業で培った知見を生



避難所行動支援アプリ「N-HOPS」
(能美防災)

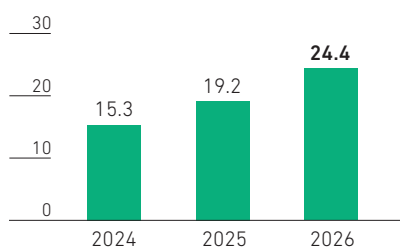
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



かし、災害時の「行動」を支援するデジタルサービスを通じて、災害対策の実効性向上に貢献していきます。

各種防災設備がグッドデザイン賞を受賞

能美防災の「リング型表示灯付発信機」が、長年にわたり機能と価値が広く認められ、将来もそれらを発揮し続けることが望まれるデザインを表彰する「2025年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。本商品が11年前に発売される前は、壁面から突出した円錐形の表示灯と発信機は別々で、「暗い場所では発信機の場所が分かりにくい」「廊下に設置された表示灯にぶつかって破損する」といった課題がありました。これらの課題を解消したリング型の形状が、他社も追随して業界で普及した点と、単な



リング型表示灯付発信機 (左) と熱感知器 (右)
(能美防災)

る機能部品から空間の美観を損なわず安全を支える製品へと進化し、意匠性・機能面において社会に貢献した点が評価されています。

また、最新型の煙感知器・熱感知器は、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。保守点検で認識しやすい形を継承しつつ、ツヤを抑えた質感と機器らしさを極力排したシンプルなデザインを採用。最新機能を搭載するとともに、システムや取り付けの互換性を確保し、今後のリニューアルや長期運用における負担軽減に寄与するなど、デザインと防災性能を両立して

いる点が評価されました。

今後も優れた製品を通じて、社会に「確かな安全」と「安心して生活できる環境」を提供し続けていきます。

海外市場向け新製品「Nittan Multi-Panel (NMP) システム」

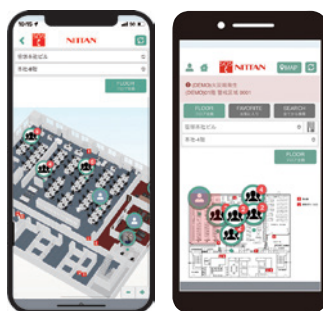
2025年4月、ニッタンは中東・東南アジア市場向けに、中規模から大規模複合施設まで幅広い用途に対応する火災受信機プラットフォーム「NMPシステム」の販売を開始しました。モジュラー設計により、プロジェクトごとに最適なシステム構成を実現できることが特長です。さらに、高い拡張性を備えており、複雑な設備要件や将来のシステム拡張にも対応可能です。

屋内位置情報システム、水素炎検知器が高評価

ニッタンの「B Catch Now」は、日常時、非常時を問わず役立つ特性が高い製品やサービスを表彰する一般社団

法人フェーズフリー協会「PHASE FREE AWARD 2025」で事業部門最高位のGOLDを受賞しました。同製品は、火災感知器等に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握できる屋内位置情報システムです。建物内の人や火災・防災設備の場所を「見える化」することで、災害時の初動対応の支援、平時のコミュニケーション活性化や業務の効率化に利用でき、導入先が拡大しています。

水素炎検知器「Artiedgell-H2FD」は、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。同製品は、水素ガスが燃焼した時の「見えない炎」を検知する炎検知器で、水素関連施設の安全性を高めます。安全性と景観性を両立する防災設備が求められる中、非常時には確実に存在を主張する造形との評価を得ました。今後も強みである開発能力を高めながら、当ブランドのラインアップを拡充していきます。



「B Catch Now」の位置情報画像 (ニッタン)

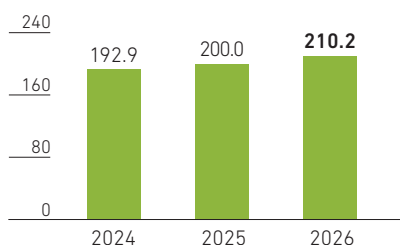


水素炎検知器「Artiedgell」(ニッタン)

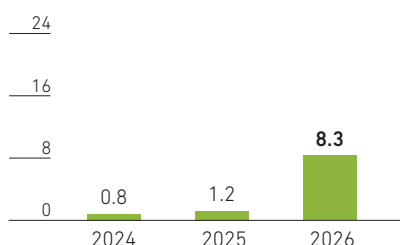
メディカルサービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考え、1991年に開始した在宅医療の支援を起点に、医療、介護、健康・予防、ICTの4分野を中心にメディカルサービスを提供しています。また、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

いた医療処置や看護ケアを行う「訪問看護サービス」を提供しています。薬局での院外処方箋の受付、在宅療養中の患者様を訪問し、薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導を行う「薬剤提供サービス」も展開しています。また、急性期医療や回復期リハビリ

テーション、長期療養医療などを提供する20カ所の提携病院の運営支援をはじめ、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関のコスト低減や運営効率化を支援しています。

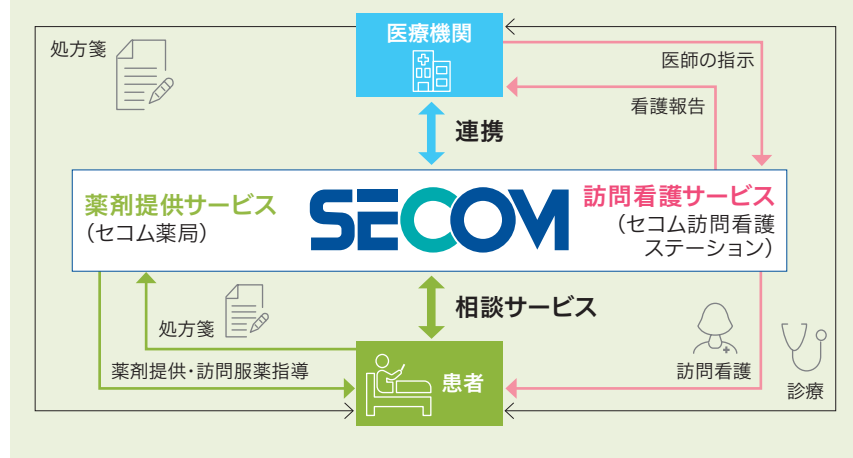
医療体制の拡充や高水準なサービスへの需要が高い新興国では、病院の

医療サービス

医療サービス分野では、医療機関と連携した在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。海外では、国内で培ったノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を行っています。

在宅医療サービスでは、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から看護師が訪問し、主治医の指示に基づ

在宅医療サービス



運営に注力しています。インドの「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、「日本式」総合病院として成長を続けています。2030年には、総合がん治療などの先進医療を提供するとともに、医師・看護師のトレーニング設備を設けるなど教育・訓練機能も充実させた約350床の新病院を同地域に開院し、地域医療の高度化・医療基盤の強化を図っていきます。



インド・ベンガルールに2030年開院予定の病院
(完成イメージ)

介護サービス

在宅総合ケアセンターを拠点に「訪問介護サービス」や「通所介護サービス（デイサービス）」を展開しています。

セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを通じて、お客様の健康維持・増進や疾病・介護の予防に貢献しています。

ICTサービス

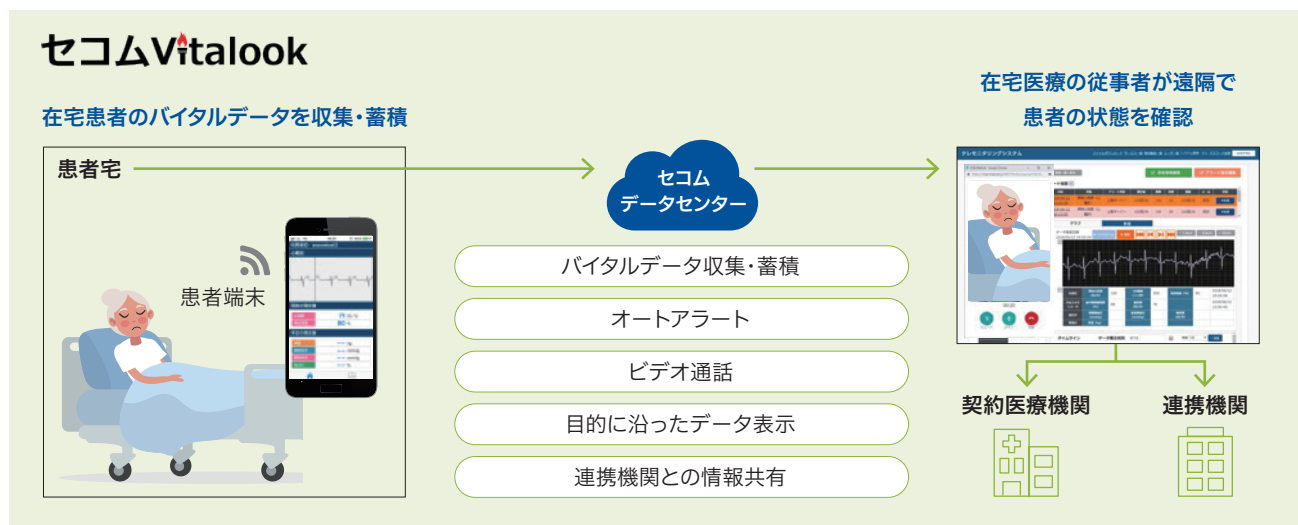
セコムは、情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、独自のICTサービスを展開しています。

「セコムVitalook（バイタルック）」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がオンライン上で確認し、ビデオ通話や遠隔聴診も行える遠隔診療支援プラットフォームです。また、クラウド型電子カ

ルサービスや電子カルテに入力された診療情報を医療関係者が共有できるシステム「セコムLINKus（リンカス）」をはじめ、放射線診断専門医の読影レポートを提供して主治医の診断を支援する遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、病院経営情報分析システム「セコムSMASH（スマッシュ）」などの活用も進んでいます。「セコムSMASH」は、データに基づく病院経営改革の実効性が高く評価され「病院DXアワード2026」で優秀賞を受賞しました。

今後もICTサービスのグローバル展開を見据えて、医療機関や患者様を切れ目なく支える「安全・安心」なサービスの拡充に努めていきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

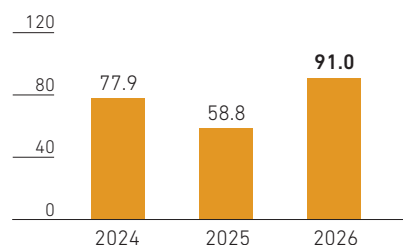


保険事業



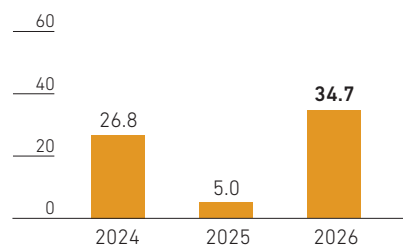
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

セコムは、グループのリソースを生かし、「事前の備え」としてのセキュリティと、「事後の備え」としての損害保険を組み合わせることで、切れ目のない「安全・安心」を提供できると考え、保険事業を展開しています。

がん保険「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、安心して治療に専念いただける実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、入院治療費を無制限に補償し、通院や公的保険診療による在宅医療の治療費も5年ごとに最大2,000万円まで補償します。2025年11月には、がんの罹患歴を問わず、法人の役員・従業員を包括的に補償する「自由診療保険メディコムビズ」の販売を開始し、治療と就労の両



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

立を支援する保険として高い評価を得ています。

自動車保険「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故発生時にお客様からの要請を受けて駆けつける24時間365日体制の現場急行サービスが付帯した自動車保険です。セコムの緊急対応員による警察・救急への連絡、事故状況の確認、現場の写真撮影といった支援が好評を得ています。

セキュリティ導入による保険料割引が特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティご契約者に対し、盗難や火災のリスク軽減効果を反映し保険料を割引く住宅向け火災保険です。また、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減効果を反映した割引と、充実した補償内容が特長です。オンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様に加え、導入を検討中のお客様にも火災保険を提案することで、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から事業成長と価値創出をめざします。

地理空間情報サービス事業



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析し、社会課題の解決に役立つサービスを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入の約9割を占める国内公共部門を中心に、国内民間部門と海外部門の事業を展開しています。2026年4月には事業の提供価値・成長領域を再定義した「パスコグループ2040ビジョン」を策定し、空間情報技術を通じて、“より良い未来社会をともに描き、実現していく”決意を表明しました。

衛星事業の取り組み

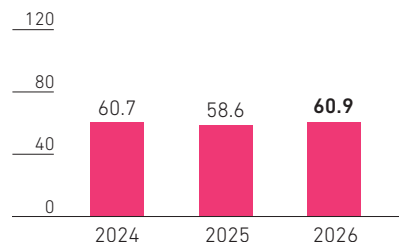
2025年9月、国産小型衛星事業者と販売店契約を締結し、高頻度で撮影が可能な合成開口レーダー（SAR）衛星

「QPS-SAR」「StriX」、光学衛星「GRUS」の観測データの提供サービスを開始しました。また2025年11月には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）およびパートナー企業と連携し、先進レーダー衛星「だいち4号（ALOS-4）」のデータ提供を開始しました。パスコは、国産小型衛星データ利活用の普及・促進と同時に、観測・解析・サービスの提供を通じて、日本の宇宙産業の活性化を支援していきます。

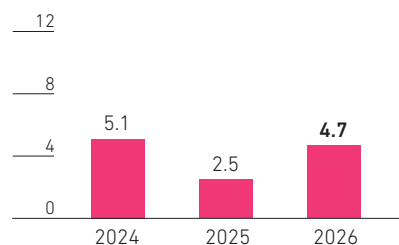
自然災害への対応やインフラ管理へのドローン活用

2026年1月、垂直離着陸が可能な固定翼ドローンを活用した航空測量の実用化に向けた協業に関する基本合意書を、総合商社、ドローン搭載用高精度LiDARメーカーと締結しました。3次

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



元レーザー計測の適用範囲拡大に向けた検証を通じて、災害対応・事前防災、広域インフラ管理などの分野における測量業務の高度化・効率化・省人化とともに、航空測量事業の持続的発展をめざします。



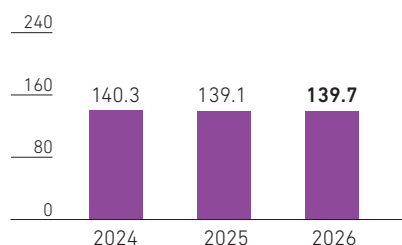
ドイツ Wingcopter GmbH 製の高性能eVTOL型固定翼ドローンにイエロースキャン製 UAV 搭載型スキャナー「Voyager」を搭載
写真提供：伊藤忠商事（株）

BPO・ICT事業



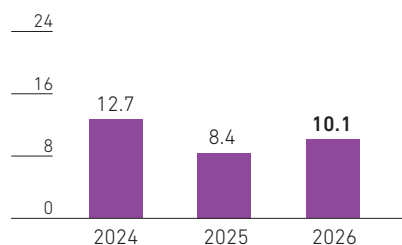
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

セコムトラストシステムズは「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用で、アット東京は高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営で、TMJはコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供し、高く評価されています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムグループのITシステムの開発・運用を担うセコムトラストシステムズは、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター®」を基盤に、大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する

事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。地震やインフラ障害の発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスです。2025年7月、国内市場トップのクラウド人事労務ソフト「SmartHR」とAPI連携を開始し、ご契約先の業務効率化やDX促進につなげています。2026年6月には、事業向けIT製品・クラウドサービスの評価プラットフォーム「ITreview(アイティレビュー)」が実施している「ITreview Grid Award」の安否確認システム部門において、5年連続Leaderの称号を受賞しました。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃に対する事前の診断・対策、24時間365日体制での監視、事故発生

時の対処を包括的に支援しています。セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」をはじめ、エンドポイント、ネットワーク、クラウド等のお客様環境を広範囲に監視する「サイバーセキュリティ総合監視サービス(仮称)」の実現をめざしています。

クラウドサービスでは、HRテックサービスや文書の電子化などを提供しています。2025年8月、「セコムあんしんエコ文書サービス」などのサービ



「セキュアデータセンター®TC4」

スで電子署名の付与に使用する電子証明書が法務省の「実質的支配者リスト制度」におけるオンライン申請に対応可能となり、DX推進に寄与しています。

高水準のセキュリティ・堅牢性を備えた「セキュアデータセンター®」は、お客様のデータを安全にお預かりし、各種ICTサービスを組み合わせて提供しています。2025年10月に東京都内で運用開始した「セキュアデータセンター®TC4」は、1,000ラック規模で、ハウジングからコロケーションまで対応でき、オンプレミス／パブリッククラウド／プライベートクラウドを組み合わせたハイブリッド環境を利用することができます。

データセンター

アット東京では、メガクラウドや通信事業者との接続性や海外へのアクセシビリティの優位性に加え、ノーダウンオペレーションを強みとするデータセンターを運営しています。首都圏でのネットワーク集積拠点である国内最大規模の中央センター(CC1)や中央第2センター(CC2)、AIなどの次世代テクノロジーに対応した中央第3センター

(CC3)を配備しています。

2025年には、セコムトラストシステムズが運用する「セキュアデータセンター」内に「ATBeX東京西アクセスポイント」を開設するなど、全国規模でのコネクティビティ強化を図っています。

さらに、協業による生成AIの利用拡大やセキュリティの拡充にも取り組んでいます。2025年11月、国内最大級のGPUデータセンター運営企業とGPUビジネスモデルの実証実験に着手し、2026年には、大手システムインテグレーターやデータ保護企業との協業で、ランサムウェア対策向けバックアップソリューション「セキュアデータボルト」を提供開始予定です。

BPOサービス

労働力人口の減少を背景に、高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務向けのサービスに対するニーズは高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJの「安全・安心」で質の高いサービスが好評を得ています。

「TMJ Generative Solution」は、人とデジタルを融合したハイブリッドコ

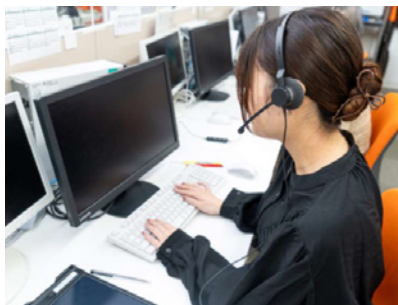
ンタクトセンターへの変革を支援するサービスです。2025年8月に「AIによる応対品質自動評価」機能、2026年4月には、AIロールプレイトレーニングツールなどのソリューションを追加し、コンタクトセンターの飛躍的な生産性向上とコスト抑制に寄与しています。

また、保険業法の改正を背景に、代理店の業務運営に関する体制整備が厳格化されています。2025年10月、保険領域の豊富な実績を持つTMJは、BPOサービスを業界向けに最適化・パッケージ化した「保険センター立上・運営サポートサービス」を開発・提供し、業界の課題解決を支援しつつ、事業領域の拡大も推進しています。

文部科学省が40万人の留学生受け入れ目標を掲げる中、専門性を要する事務領域の効率化が各大学の共通テーマとなっています。2026年3月、フィリピンの子会社は、多言語対応力や運用設計力が評価され、「留学生受け入れ支援ソリューション」を運営する私立大学のグループ企業から、一部事務業務の委託先として選定されました。今後もTMJは、大学事務の業務効率化、国際化推進を支援していきます。



アット東京中央第3センター(CC3)



TMJのコンタクトセンター

ESG課題への取り組み

S SOCIAL

3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を實現しよう
8 働きがいも経済成長も
10 人や国の不平等をなくそう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

当社の指針

「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、「安全・安心」を提供するサービスの品質は、“人”によって担保され则认为、社会貢献意欲の高い人財の確保・育成に取り組んでいます。

優れた人財の採用と育成

変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、活き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財の採用を行っています。国内では労働力不足が課題となる中、セコムでは処遇の改善に加え、奨学金の返還支援制度や高校卒の社員を対象とした自動車運転免許取得補助制度など、採用競争力の強化につながる制度を導入しています。また、社員の定着につなげるべく、福利厚生の実施や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修

一人当たりの研修時間

2025年3月期	28.8時間
2026年3月期	36.1時間

※対象会社は、セコム(株)

のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別の研修を行っています。また、自発的なキャリア構築を支援するため、海外留学制度、通信教育助成制度、希望する部署・職種の申告制度などを用意するとともに、社内公募も積極的に運用しています。警備員教育においては、VR技術も導入し、判断力の向上や知識の定着を図っています。

評価制度は、社員の努力を公正に評価し、社員自らの成長を支援することを目的に、社員が申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公

正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」など

キャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

企業理念と 行動規範

企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守で、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざしています。

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体

的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有しています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が毎年の人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、ITの活用などにより企業理念と行動規範の遵守を徹底しています。

労働安全衛生

セキュリティサービスの労働安全リスクを最小化するための仕組みを構築し、労働時間の管理や健康診断を通じて社員の健康の保持増進をしています。

セコムグループがめざす「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」お届けするには、社員一人ひとりが心身ともに健康で活き活きと働けることが重要です。セコムは、2024年10月に策定した「健康経営宣言」において、働きがいと誇りを大切にしながら、仕事に取り組むことができるよう、社員の健康の維持・増進と働きやすい環境づくりを推進していくことを定めています。また、健康経営への取り組みを可視化するために「健康経営度調査のスコア」をKPIに設定し、効果的な推進に努めています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。全国の事業所で衛生委員会を実施し、労働災害および事故ゼロを目標に、社員の労働時間の確認、健康の維持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などについて検討していま

す。各社員の健康診断の結果はシステム上で管理し、統括産業医による健康指導に活用しています。また、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。

労働災害防止研修受講者数

2024年3月期	2,582名
2025年3月期	2,510名
2026年3月期	2,498名

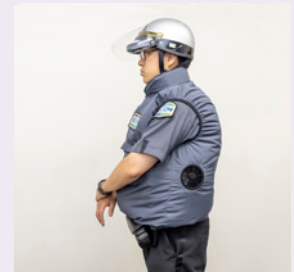
※対象会社は、セコム(株)と一部グループ会社

特に、緊急対処を安全に行うための訓練や、受傷事故を防止する装備品の整備、ドライビング技術の向上といった取り組みを通して社員の安全を確保しています。労働災害防

止研修では、あらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

セキュリティスタッフの猛暑対策として空調ベストを導入

日本における猛暑日数が年々増加する中、労働安全衛生規則の改正が行われ、2025年6月から職場での適切な熱中症対策が義務づけられました。セコムでは、セキュリティスタッフの熱中症対策として、2025年夏季より小型ファンを内蔵した空調ベストを導入しました。メーカーと共同で開発した空調ベストは、制服と防護ベストの上から着用しても涼感を得ることができ、素材には高機能と環境への配慮を両立した再生ポリエステル専用素材を採用しています。着用したスタッフからは「体感として涼しい」「汗だくでお客様と接することがなくなった」などの声が寄せられています。



メーカーと共同開発した空調ベスト

ダイバーシティ

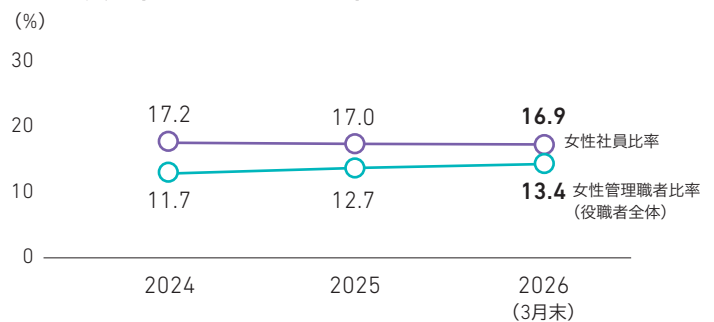
人事部に「D&I推進担当」および「インクルージョン推進室」を設置し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人材・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性社員が安心して元気に明るく活躍できる職場環境の整備をめざし、「女性活躍推進に関する行動計画」を策定、女性の職域拡大とリーダー育成の取り組みを進めています。従来女性が配置されていなかったセキュリティ事業所責任者ポストにも女性社員が登用され、事業所運営に新たな視点を取り入れ、活躍しています。

また、2026年4月より人事部配下に「インクルージョン推進室」を設置し、障がいのある社員を含む職場全体が安心して働き続けられる環境整備などの推進に取り組んでいます。

女性社員比率と女性管理職者比率



ワーク・ライフ・ バランス

社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きがいのある職場環境づくりと社員の定着を図っています。

心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。セコムでは有給休暇の取得を推進しており、2030年までに有給休暇取得率80%を目標としています。2025年7月には、社員自身や家族の大切な日に休暇を取得することができる「アニバーサリー休暇制度」を導入し、2026年4月には、日勤職の社員が時差勤務をすることができる「セレクトティブタイム制度」を導入しました。

ほかにも、以下の諸制度を設けて社員のワーク・ライフ・バランスをサポートしています。

- ▶ **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長12日間取得できる。
- ▶ **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- ▶ **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。

▶ **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、3回までの分割取得が可能。

▶ **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・柔軟な働き方を実現するための措置として、妊娠中や小学校6年生までの子どもの養育のための就業時間変更・免除が可能。法定では3歳まで。

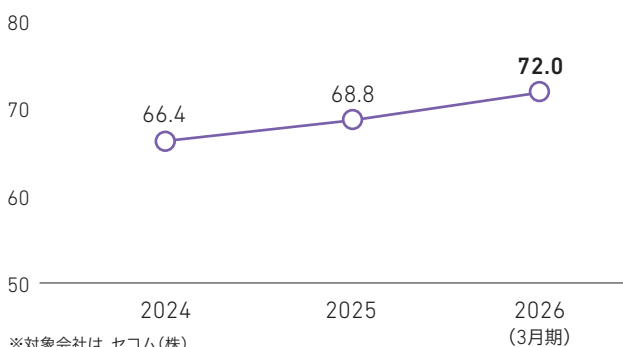
▶ **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後にも勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業の取得、就業時間の変更・免除が可能。

▶ **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。

▶ **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などで退職を余儀なくされたり、就学・留学・転職などキャリアアップをめざして退職した勤続1年以上の社員が、セコムへの復帰の希望を申請できる制度。

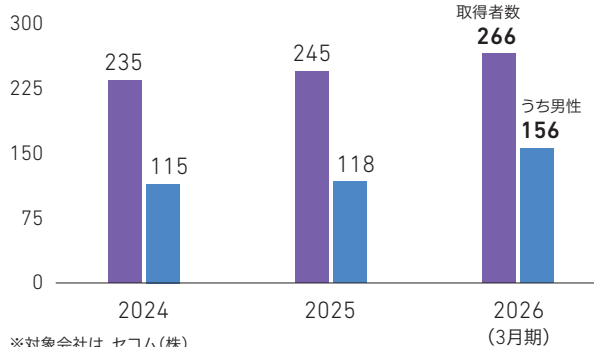
年次有給休暇取得率の推移

(%)



育児休業取得者数

(名)



社員エンゲージメント

5年連続のベースアップ実施や社員持株会の補助拡充をはじめとした社員満足度を高める施策や、社員連合組合と経営幹部との意見交換を通じ、働きやすい職場づくりに努めています。

“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、社員一人ひとりが持てる潜在能力を最大限に発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足度と社会からの信頼を高め、それが社員エンゲージメントを一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。その実現に向けて社員との積極的な対話を重ねるために、セコムでは社員エンゲージメント調査を毎年実施しています。2026年3月期には調査内容を大幅に刷新し、会社に対する満足度だけでなく、一人ひとりの働きがいや職場の風通しなどを問うことで、調査結果を制度設計や施策立案の参考として活用しています。

また、社業の発展と社員満足度向上を両立させるために、社員持株会においては奨励金制度を拡充させるとともに、2026年3月には入会している社員に対して一人10株相当額の特別奨励金を支給しました。

セコムでは、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコム社員連合組

合」との間で交わした「組合員資格協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。「セコム社員連合組合」は代表取締役社長をはじめとする経営幹部と毎月様々な意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県ごとに設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

2025年3月期からは2年連続で、働きがいや仕事への姿勢、社員エンゲージメントを高める取り組みとして、「“豁达”の環(ふうたのわ)」を実施しました。「セコムの理念」と、「明るく心広やかに」という意味を持つ“豁达”を実践し、セコムらしい組織風土を醸成することを目的に、全国の地域ごとに取締役を交えた対話会や社員の交流イベントが開催されました。

スポーツの力で育む組織の活力と地域社会とのつながり

セコムのラグビー部として1985年に創部された「川越狭山セコムラグッツ」は、セコムのシンボリックチームとして、企業ブランド価値の向上、グループ社員の一体感の醸成、スポーツを通じた人財育成を目的に活動しています。2024年より「ジャパンラグビー リーグワン」のディビジョン3に参戦し、2025/26シーズンには念願のディビジョン2昇格を果たしました。

各地で開催されるラグッツの試合には多くのグループ社員が応援に駆けつけ、部門や会社の垣根を越えた交流の場として、社員の一体感の醸成につながっています。さらに、競技活動にとどまらず、子どもたちを対象としたタグラグビー体験会の開催、イベントへの参加、清掃活動など、地域に根ざした社会貢献活動も積極的に展開しています。



念願のディビジョン2昇格を果たしました

G GOVERNANCE

5 ジェンダー平等を
実現しよう

16 平和と公正を
すべての人に

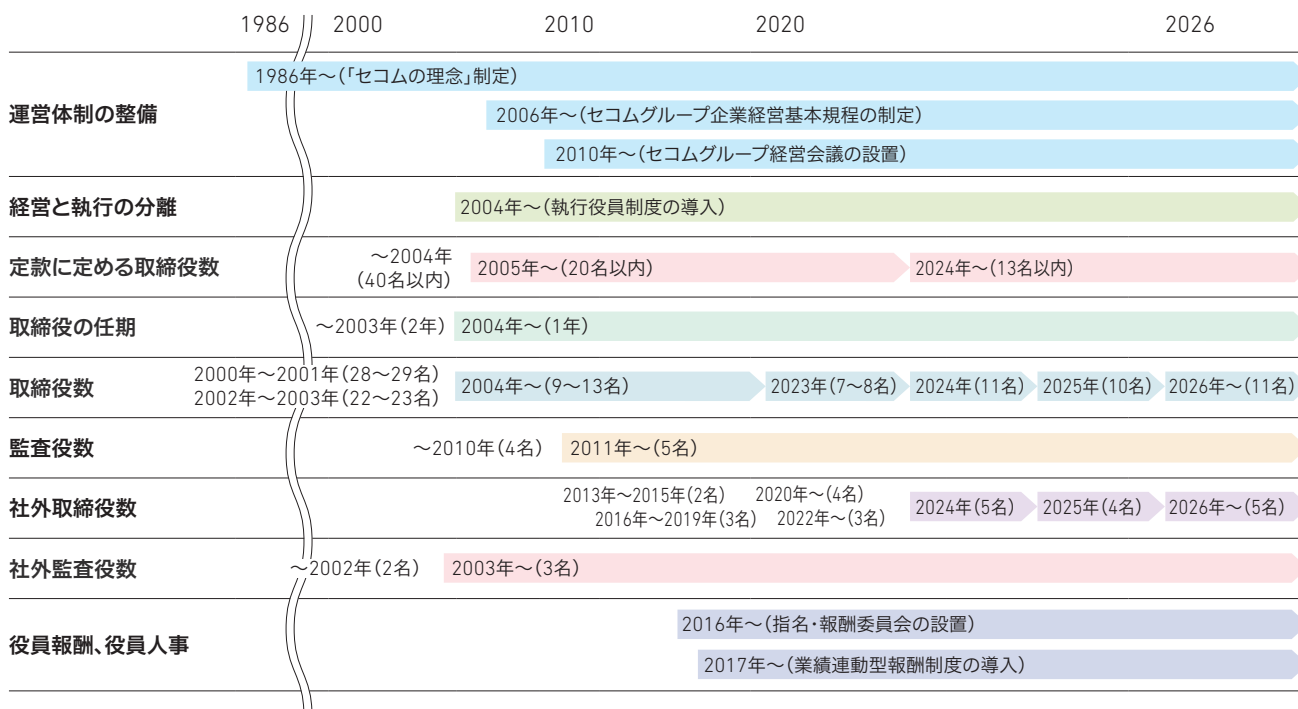
当社の指針

セコムは、ステークホルダーに対する責任を果たすべく、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監督の独立性の確保」への基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と位置づけ、実効性のさらなる向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、ステークホルダーに対する情報開示の徹底などに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み



基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

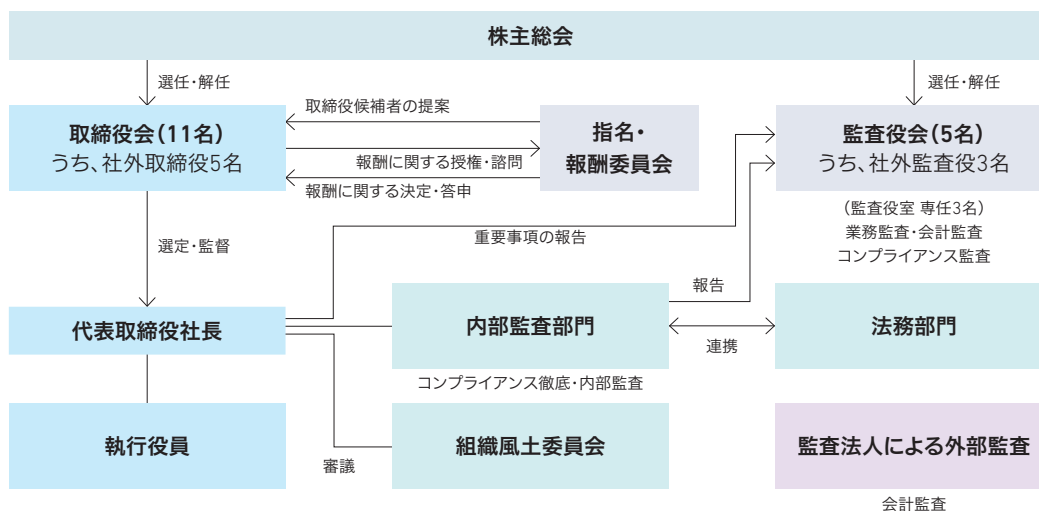
コーポレート・ガバナンス体制の概要(2026年7月1日現在)

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役5名を選任しています。当社は、これにより経

営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成されています。客観性と透明性を向上することを目的に、これまで社内の取締役が務めていた委員長を2023年6月より社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役11名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、社外取締役5名は関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む30名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長

に就く指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	保有する知見や経験(最大で4つ)							2026年3月期 取締役会(監査役会) 出席回数
	経営・ 組織運営	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク	サステナビリティ・ ESG	セキュリティ 業界	グローバル ビジネス	ICT・ テクノロジー	
吉田 保幸 代表取締役社長	●	●	●		●			12/12
布施 達朗 専務取締役	●			●	●	●		12/12
中田 貴士 常務取締役	●				●	●	●	12/12
稲葉 誠 常務取締役	●		●		●			12/12
福岡 規行 取締役	●		●		●			—※2
日根 清 取締役	●	●	●		●			—※2
渡邊 元 社外取締役	●	●	●					12/12
原 美里 社外取締役	●	●		●				12/12
松崎 耕介 社外取締役	●			●		●	●	12/12
鈴木 ゆかり 社外取締役	●			●		●		12/12
矢澤 潤子 社外取締役	●			●	●			—※2
長尾 誠也 監査役	●	●	●		●			12/12※3 (—※4)
辻 康弘 監査役	●		●		●	●		12/12 (12/12)
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●		11/12 (11/12)
安田 信 社外監査役	●	●				●		12/12 (12/12)
田中 節夫 社外監査役	●		●		●			12/12 (12/12)

※1 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※2 2026年6月26日に取締役に就任しました。

※3 取締役在任時の出席回数。

※4 2026年6月26日に監査役に就任しました。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2026年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	98.3%
監査役会への監査役出席率	98.3%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	63回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	91カ所

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年7回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2026年3月期15回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役(2026年3月期)

	氏名	主な活動状況
社外取締役	渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	松崎 耕介	取締役会では、国内外の大手事業会社の経営者として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言・提言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
	鈴木 ゆかり	取締役会では、グローバルに展開する上場企業の取締役として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
社外監査役	加藤 秀樹	国の施策の実施やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人

数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行います。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬（固定月額報酬および賞与）と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役（社外取締役を除く）の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS（1株当たり当期純利益）、および社員エ

ンゲージメント（社員満足度）を設定し、達成度等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役（社外取締役を除く）に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね65:15:20とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額（年額9千万円以内）において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等（2026年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	347	222	—	57	67	6
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	—	—	—	2
社外取締役	51	51	—	—	—	5
社外監査役	34	34	—	—	—	3
合計	484	359	—	57	67	16

※当事業年度における連結営業利益の目標は150,000百万円で、実績は160,333百万円となりました（日本会計基準）。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2026年1月にアンケートを実施後、2026年2月に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、多様性は確保されており、監督と執行のバランスも適切であるとともに、活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。今後については、社内出身の女性取締役の登用、様々なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、取締役会以外の意見交換の場や事業の理解を深める場を設けており、取締役会での議論活性化を目的とした事前説明会、取

締役会での複数回の議論、決議後の経過報告を実施しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、自由闊達に議論できる雰囲気であるとの意見が提示されました。また、取締役会前の事前説明や取締役会での事前協議と継続的な進捗報告等、各種案件の説明・報告について前年度の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見や、議論をさらに活性化させるための工夫改善についての意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、ガバナンスやリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題や様々な意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどして、政策保有株式の縮減に努めています。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

社外取締役メッセージ



渡邊 元

取締役(社外)

(重要な兼職の状況)

渡辺パイプ株式会社

代表取締役会長

セコムの経営に携わって11年目になります。この間、社会の変化とともにセコムグループへの期待は一層高まり、株主・投資家の皆様との対話もより建設的なものへ変化してきました。私は創業者である飯田亮氏が掲げた「安全・安心を社会に提供する」という構想と、その精神に根ざした企業文化を高く評価しています。現在のセコムは、創業の精神を受け継ぎ、世の中の変化を的確にとらえながら変えるべきものを変える姿勢を貫いていることが、セコムの持続的な成長を支える強みだと考えています。2026年5月にキャピタルアロケーションや事業ポートフォリオに関する取り組みを開示し、資本効率を意識した経営姿勢を明確に示したことも重要な前進です。開示したことをゴールとはせず、社外取締役として、資本コストや投資規律が各事業の意思決定に落とし込まれ、投資効率を踏まえた議論が行われているかを注視するとともに、投資後の成果検証に努めています。

2026年7月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでも示された通り、独立社外取締役の責任は一段と重くなっています。グループで7万人を超える企業集団の全貌を把握することは容易ではありません。取締役会前の勉強会に加え、コーポレートセクレタリーなどの戦略的な支援機能や、社外取締役が現場と事業を体系的に学ぶ機会をさらに充実させる必要があります。取締役会には自由に発言できる雰囲気がありますが、重要な案件について、複数の選択肢、想定されるリスク、投資効果を十分に比較し、決定後も進捗と成果を検証する議論を重ねています。外部の視点から課題や論点を提起し、時には耳の痛い指摘も含めて議論の活性化を

図ることで、より良い意思決定につなげていく役割を心掛けています。

セコムには、長年のセキュリティ事業を通じて築いた顧客基盤と、現場に蓄積された膨大な知見があります。現場に眠るアイデアを経営層へ吸い上げ、AIなどのテクノロジーと組み合わせ、素早く検証・事業化する仕組みは強化の余地があります。また、事業間の連携にはなお改善の余地があります。防災事業は特にセキュリティとの親和性が高く、その他の事業も含めてさらなるグループシナジーを発揮できれば、他社には容易に模倣できない包括的な安心を提供できると思います。各事業がグループ全体の価値創造にどう貢献するのかを明確にし、必要な資本と人財を配分するとともに、改善が進まない場合には見直しを行う姿勢が重要です。

デジタル化や効率化が進んでも、警備の現場で最後に駆けつけるのは人です。現場で働く社員を守り、働きやすい環境を整え、適切に評価することは、セコムの競争力を維持する上で不可欠です。特に若手社員やセキュリティスタッフが、経験を積んだ先にどのような成長機会があり、どのようなキャリアを描けるのかを、より明確に示す必要があります。処遇改善だけでなく、必要なスキルを身につける機会、職種や部門を越えたローテーション、意欲ある社員が挑戦できる公募制度などを組み合わせることも重要です。若手社員が将来像を描き、採用や定着の改善も持続できるよう、現場への権限委譲を進め、管理職が責任と裁量を持って仕事に取り組める環境を整えることも、次世代の経営人財を育てる上で必要だと考えています。

「セコムグループ2040年ビジョン」は、「2030年ビジョン」から大きく踏み込んだ内容であり、セコムの将来への期待を高めるものです。一方、ビジョンは掲げただけでは企業価値向上につながらないため、実現までの道筋を具体的な事業計画、投資方針、マイルストーン、KPIへ落とし込み、誰が責任を持って実行するのかを明確にする必要があります。社外取締役として、経営を後押しするだけでなく、進捗や実効性を客観的に確認し、時には軌道修正を促すことが私の役割です。取締役会のモニタリング機能を一層高め、セコムがステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であるよう、責任を果たしていきたいと思っています。



原 美里

取締役(社外)

(重要な兼職の状況)

税理士法人横浜弁天会計社

代表税理士

日本酸素ホールディングス

株式会社社外取締役

取締役会では透明性の高い議論が交わされ、ガバナンスは継続的に強化されていると感じています。私たち社外取締役は、経営判断がすべての株主にとって妥当か、長期的な企業価値向上につながるかを常に問い続ける必要があります。透明性とは、情報量が多いことだけではありません。検討した選択肢、判断の前提、想定されるリスクや不利益まで示された上で、十分な議論が行われることが重要です。また、決議した案件について、その後の成果や課題を取締役会で継続的に確認することも欠かせません。現在の社外取締役は各分野で豊富な経験を持つメンバーで構成されており、それぞれの知見を活発な議論や迅速な意思決定に生かしています。

2026年5月に発表した「セコムグループ2040年ビジョン」で、「先回りの安心」というキーワードが示されたことに、当初私は大変驚きました。警備は何かが起きてから対応するものという一般的な認識を越え、プロアクティブな姿勢へ踏み出したことは意義深いと評価しています。若手社員が策定に参加したことで、これからのセコムを担う世代が共感しやすい内容になったことも大きな成果です。一方、AIやデータの活用が進むほど、プライバシーや情報管理など新たなリスクも生じます。成長とガバナンスを両立させる仕組みまで含めて、ビジョンを実行に移すことが重要です。

私は就任当初から女性社員との対話を継続し、時短勤務制度の拡充や女性社員同士のつながりづくりなど、現場の要望を取締役会や人事部門へ伝えてきました。これまでの提案が制度化につながりましたが、今後はさらに管理職や経営層をめざす女性社員を早い段階から把握し、必要な経験を計画的に積めるようにするなど、育成から登用までを一貫して進める仕組みの検討も必要です。また、出産・育児などのライフイベントを経ても働き続けられる環境に加え、休業者の業務を支える社員の負担や貢献にも目を向けなければなりません。女性活躍を一部の社員の課題とせず、組織の成長力を高める経営課題として、成果が見える形でスピード感を持って進めることが求められます。

社員との交流では、従来の社員満足度調査について、「質問が多く負担が大きい」「何のために実施しているのか分りにくい」といった声も聞いていました。取締役会で議論を重ね、2025年度から、従来より回答しやすい内容とした社員エンゲージメント調査に刷新されたことは一つの成果です。結果を部門ごとの具体的な改善計画へ反映し、経営がどのように対応したかを社員へ返すところまでが重要です。十分なフィードバックがなければ、調査への納得感は再び低下してしまいます。社員の声を集め、経営が行動し、その変化を社員が実感できる循環が定着するよう促していければと思います。

人的資本やサステナビリティの開示についても、制度対応として項目を並べる段階から、さらに一歩進める必要があります。経営戦略や人財戦略とのつながりを明確にし、測定可能なKPIと取締役会によるモニタリングを通じて、企業価値向上へどのように結びついているのかを示すことが重要です。人的資本KPIの拡充、マテリアリティの継続的な検証、統合報告書の質的向上を通じて、セコムの中長期的な成長力をより分かりやすく示すことをめざし、これからも、経営陣に必要な問いを投げかけ、開示と実行の両面を一段高い水準へ引き上げていきたいと考えています。

取締役、監査役および執行役員

(2026年6月26日現在)

取締役



吉田 保幸
代表取締役社長



布施 達朗
専務取締役



中田 貴士
常務取締役



稲葉 誠
常務取締役



福岡 規行
取締役



日根 清
取締役



渡邊 元
取締役(社外)



原 美里
取締役(社外)



松崎 耕介
取締役(社外)



鈴木 ゆかり
取締役(社外)



矢澤 潤子
取締役(社外)

監査役



長尾 誠也
監査役



辻 康弘
監査役



加藤 秀樹
監査役(社外)



安田 信
監査役(社外)



田中 節夫
監査役(社外)

執行体制

取締役

吉田 保幸
代表取締役社長

布施 達朗
専務取締役

中田 貴士
常務取締役

稲葉 誠
常務取締役

福岡 規行
取締役

日根 清
取締役

執行役員

上田 理
常務執行役員

永井 修
常務執行役員

桑原 靖文
執行役員

植松 則行
執行役員

小松 淳
執行役員

千田 岳彦
執行役員

杉本 敏範
執行役員

滝沢 聡
執行役員

澤本 泉
執行役員

久保田 顕
執行役員

内藤 昌彦
執行役員

喜連 新治
執行役員

竹澤 稔
執行役員

寺井 康悦
執行役員

井踏 博明
執行役員

田中 貞朗
執行役員

目崎 祐史
執行役員

首藤 洋一
執行役員

西川 勝利
執行役員

錦野 真二
執行役員

松井 浩通
執行役員

堂野 敦司
執行役員

佐藤 謙一
執行役員

林 慶司
執行役員

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社

員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会的勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表

取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門（監査部およびグループ運営監理部）は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

「セコムAI倫理憲章」

社会でAIを活用したサービスや仕組みが広がっていく中で、企業にはAIを正しく活用する視点が欠かせないものとなっています。セコムでは、AIを活用する際の指針となる「セコムAI倫理憲章」を制定しています。本指針を踏まえて、お客様に安心してご利用いただくことができる先進的なサービスの開発、提供に努めています。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と社外窓口（弁護士）へ通報できる「ほっとヘルプライン（社外通報窓口）」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
利用回数	171回	221回	197回

※セコムグループの実績

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関する様々な研修を実施しています。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで安心してご利用いただけるサービスの提供に努めています。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、ブランドイメージや信頼性の失墜につながりかねません。

そのためセコムでは、「情報セキュリティ基本方針」を定め、あらゆる情報セキュリティリスクに必要な対策を適宜講じ、かつ継続的に見直すことで、安定した経営基盤の維持を図っています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を

配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。サイバーセキュリティ強化委員会では、グループ全体のサイバーセキュリティ強化に向けた対策を検討・推進しています。

また、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、情報セキュリティの主管部門が、セコム基準およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズなどでは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底

2026年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施
(受講率100%)
- 自主監査実施率100%
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)





環境マネジメント

「セコムグループ環境方針」に基づき環境保全活動を推進し、環境パフォーマンス指標によりその進捗・達成度を評価しています。

セコムでは、「セコムグループ環境方針」を定めており、「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動を行っています。また、社員が本方針および環境保全への

理解を深めるよう、社内浸透活動も進めています。7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

環境パフォーマンス指標

1. 自社の温室効果ガス排出量※¹
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量※²
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量(原単位)
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
6. 車両燃料使用量と電動車導入率
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量

※1 **スコープ1**: 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量(ガソリン・軽油・灯油など)

※1 **スコープ2**: 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量(電力、冷温水など)

※2 **スコープ3**: 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量(スコープ1、2以外)

気候変動への 対応

気候変動による事業へのリスクを認識し、2045年「カーボンゼロ」に向けた対応を推進しています。

気候変動への取り組み

リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門責任者で構成する「リスク対策委員会」では、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。全社的な調査結果をベースに、リスクの洗い出しを行い、その影響、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から、評価、対策が検討されます。リスクの分析・評価結果は、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

気候変動問題への対応は、世界共通の課題であると同時に、セコムのセキュリティ、データセンター、メディカルなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても、重要な課題です。この認識のもと、2019年、TCFD提言に賛同する署名を行いました。これを機に、TCFD提言に沿った検討を進め、セコムの事業活動に影響を及ぼすと想定さ

れる気候変動リスクと機会を、以下の通り特定しました。

気候変動に対する取り組みは、サステナビリティ推進室が中心となって、評価・対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など、気候関連の動向、炭素税や排出規制の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について、幅広く情報収集と検討を続けています。

さらに主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連する様々なリスクと温室効果ガス削減への対応方針、関連する課題について、情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

※セコムの気候変動における中長期目標（KGI・KPI）は、P26～P27に掲載しています。



当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

	重要な課題	財務上の 影響度
物理リスク	警備員の熱中症・感染症による業務停止	高い
	気温上昇による警備機器の誤感知	
	海面上昇による事業所の浸水被害	
	サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延	
移行リスク	炭素税等による規制強化	中程度
	再生可能エネルギー導入義務化	
機会	BCPサービスの需要増加	高い
	安否確認サービスの需要増加	
	見守りサービスの需要増加	
	火災保険の需要増加	
	グリーンデータセンターの需要増加	

バーチャルPPAを活用した再エネ利用を拡大

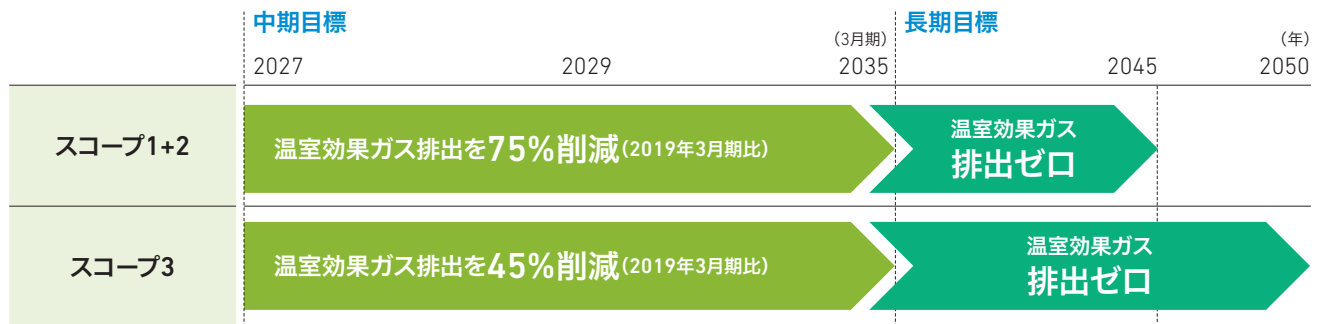
セコムは2024年より、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の環境価値を取引するスキームであるバーチャルPPAの活用を推進しています。多様な再エネ電源の確保に向けて、太陽光発電と陸上風力発電を中心に調達しています。

今後も新設の再エネ発電所を活用しながら、長期安定的な再エネの利用を拡大しつつ、自社の排出削減のみならず、社会全体の再エネ比率の向上に貢献していきます。



和歌山県にある風力発電所「中紀ウインドファーム」

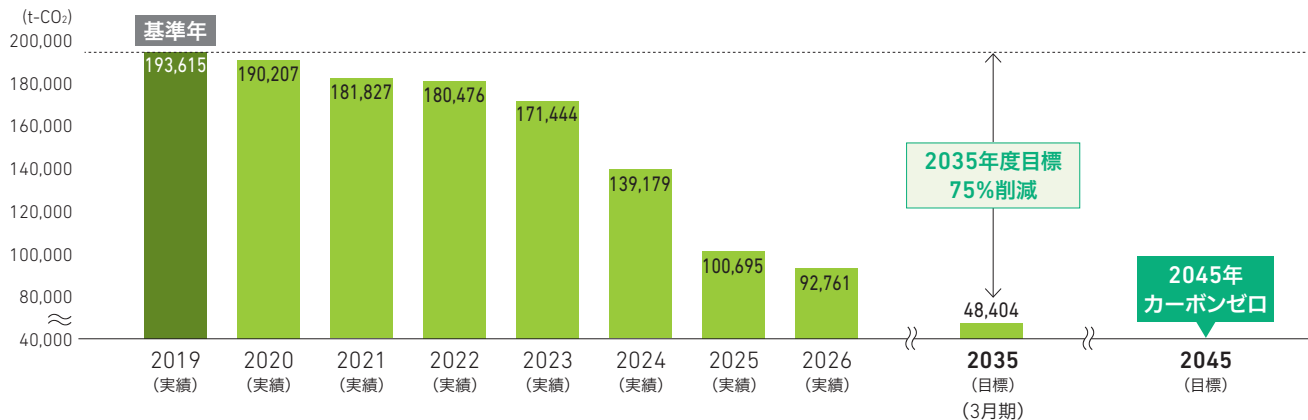
温室効果ガス削減の中長期目標



- 中期目標(スコープ1+2)について、「温室効果ガス排出量を2019年3月期比45%削減する」という目標を2026年3月期に達成したため、2026年8月に新たな中期目標を上記のとおり設定しました。
- 各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。
- 2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しています。

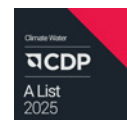


中長期目標と実績



CDP2025調査で「ダブルA(気候変動・水セキュリティ)企業」に選定

国際的な環境NGOのCDPが2025年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。



CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に6年連続で選定

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に関する気候変動への対応が評価され、最高評価「リーダー・ボード」に6年連続で選定されました。



SASBインデックス

セコムは、SASB（サステナビリティ会計基準審査会）による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート（SASBレポート）を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準(2023年12月版)

項目	コード	指標
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、および保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1)情報漏洩件数、(2)(a)顧客の企業機密情報が関連する事案の割合と(b)個人情報漏洩の割合、(3)影響を受けた(a)顧客および(b)個人の数
従業員の ダイバーシティ& エンゲージ メント	SV-PS-330a.1	(a)執行役員、(b)執行役員以外の管理職、(c)他の全ての従業員における、 (1)ジェンダーおよび(2)多様性に関するグループ構成の割合
	SV-PS-330a.2	(1)自発的な退職(辞職、定年退職など)、 (2)非自発的な退職(解雇など)者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの割合
職務上の インテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1)正社員と非常勤社員の人数	(1)正社員 13,985人
		(2)パート、アルバイトの人数	(2)パート 1,196人
		(3)契約社員数	(3)契約社員 2,006人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 31,744,355時間
			顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2026年3月末時点または2026年3月期のセコム(株)のデータ。なお、セコム(株)の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2026年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および連結子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、全ての事業セグメントが増収となったことから、純売上高および営業収入は、前期比909億円（6.9%）増加の1兆4,020億円となりました。営業利益は、全ての事業セグメントが増収・増益となったことなどから、前期比625億円（48.5%）増加の1,913億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加などから、当社株主に帰属する当期純利益は前期比480億円（47.3%）増加の1,494億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、全ての事業セグメントが増収となったことから前期比909億円（6.9%）増加の1兆4,020億円となりました。（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比284億円（2.4%）増加の1兆2,107億円となりました。売上原価は、前期比196億円（2.1%）増加の9,581億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は、前期71.6%から当期68.3%になりました。原価率の改善は、主として防災事業で採算性の良い物件が多かったことなどによるものです。販売費および一般管理費は、前期比81億円（3.4%）増加の2,490億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.4%から当期17.8%になりました。長期性資産減損損失は、前期比19億円減少の17億円になりました。営業権減損損失は、5億円を計上しました。固定資産除・売却損益（純額）は前期7億円の利益から当期は15億円の損失になりました。

営業利益

営業利益は、保険事業やセキュリティサービス事業が増益となったことなどから、前期比625億円（48.5%）増加の1,913億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期9.8%から当期13.6%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比21億円増加の306億円、その他の費用は前期比3億円減少の29億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比24億円増加の277億円の利益となりました。これは主として、株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益127億円（前期は4億円）を計上したことによります。

法人税等

法人税等は、前期比174億円増加の640億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率（負担率）は、前期30.3%から当期29.2%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として海外関連会社に係る持分法による投資損失が減少したことなどにより前期比23億円増加の106億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比18億円増加の162億円となりました。これは主として、防災事業や保険事業が増益となったためです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比480億円（47.3%）増加の1,494億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期7.7%から当期10.7%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期243.93円から当期366.31円になりました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2025年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金50.0円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金50.0円の合計100円となっています。なお、2026年3月31日に終了した年度に係る6月26日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は50円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比306億円(4.7%)増加の6,786億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,750億円となり、純売上高および営業収入合計の48.1%(前期は49.1%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響などにより、前期比131億円(3.5%)増加の3,884億円となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、「2025年日本国際博覧会」の会場の警備を行ったことや空港および原子力発電所関連の警備の増加などにより、前期比96億円(9.1%)増加の1,142億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加や価格改定(値上げ)の影響などから、前期比16億円(2.5%)増加の685億円となりました。

安全商品およびその他には、監視カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比68億円(7.0%)増加の1,040億円となりました。これは主として、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比202億円(19.6%)増加の1,228億円となり、営業利益率は前期15.8%から当期18.1%になりました。これは主として、利益率の高いエレクトロニックセキュリティサービスを含めすべてのサブセグメントで増収になったことなどによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システム

を提供しています。国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、堅調な受注により火災報知設備などが増収となり、前期比91億円(5.0%)増加の1,899億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収に加え、採算性の良い物件が多かったことや、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから原価率が改善し、前期比52億円(27.3%)増加の244億円、営業利益率は前期10.6%から当期12.9%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院、医療機器・医薬品の販売、インドの総合病院が増収となったことなどから、前期比102億円(5.1%)増加の2,102億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内提携病院における収益性の改善およびインドの総合病院が増益となったことなどから、前期比71億円(592.3%)増加の83億円、営業利益率は前期0.6%から当期4.0%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比322億円(54.8%)増加の910億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」などの販売が堅調に推移したことに加え、運用資産に係る純実現益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の34億円の損失から当期231億円の利益となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比298億円(599.4%)増加の347億円となりました。これは主として、自然災害による損害が減少したことに加え、前述の運用資産に係る純実現益が増加したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門の増収により、前期比23億円(4.0%)増加の609億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収および国内公共部門の原価率の改善、販売費および一般管理費の減少などにより、前期比22億円(86.3%)増加の47億円となり、営業利益率は前期4.3%から当期7.8%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比5億円(0.4%)増加の1,397億円となりました。これは主として、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比18億円(21.0%)増加の101億円となり、営業利益率は前期6.0%から当期7.3%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比37億円(7.5%)増加の531億円となりました。これは主として、賃貸用不動産を一部売却したことや、建築設備工事が好調だったことによります。本セグメントの営業利益は、建築設備工事の

増益などから、前期比9億円(10.0%)増加の99億円、営業利益率は前期18.2%から当期18.7%になりました。

財政状態

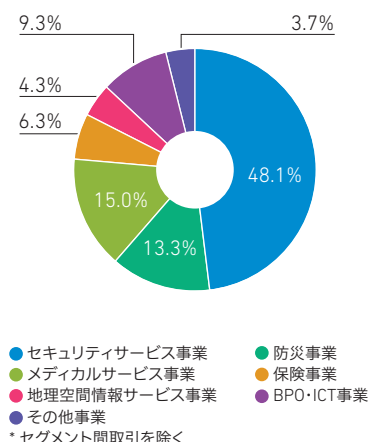
2026年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比1,006億円増加の2兆5,470億円となりました。流動資産は、前期比150億円増加の1兆566億円となり、資産合計の39.5%を占めました。また、流動比率は2.1倍となりました。

流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比1億円増加の4,188億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比112億円増加の1,974億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比12億円増加の1,422億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。棚卸資産は、前期比109億円増加の623億円となりました。この増加は主として、安全商品の販売や防災事業の純売上高および営業収入の増加に伴い、在庫を増加したことによります。

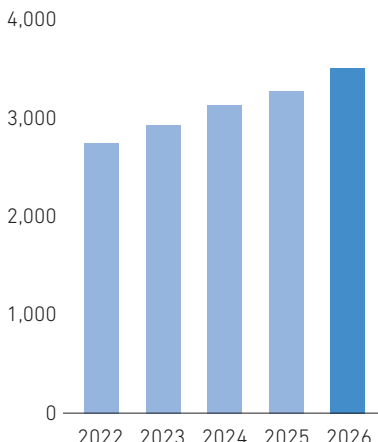
投資および貸付金は、前期比479億円増加の5,764億円となり、資産合計の22.6%を占めました。この増加は主として、損害保険事業における運用資産が増加したことから投資有価証券が前期比275億円増加の3,255億円になったこと、関連会社に対する投資が前期比138億円増加の1,696億円になったことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比123億円増加の4,907億円となり、資産合計の19.3%を占めました。この増

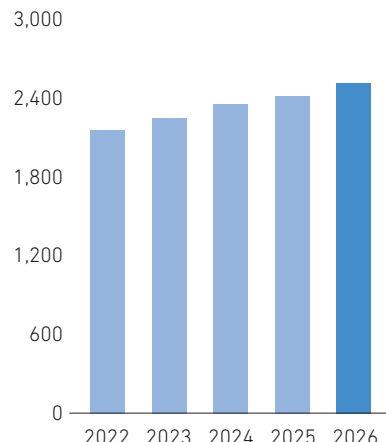
純売上高および営業収入に対する割合*
(2026年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(円)



総資産
(10億円)



加は主として、新設したデータセンターの関連設備に係る建物および構築物の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比253億円増加の4,742億円となり、資産合計の18.6%を占めました。この増加は主に、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比115億円増加の851億円となったことや、ソフトウェアの増加によりその他の無形固定資産が58億円増加の737億円になったことなどによるものです。

負債合計は、前期比349億円増加の9,100億円となり、負債および資本合計の35.7%を占めました。流動負債は、前期比285億円増加の4,797億円となり、負債および資本合計の18.8%を占めました。固定負債は、前期比64億円増加の4,304億円となり、負債および資本合計の16.9%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比578億円増加の1兆4,347億円となり、株主資本比率は前期末と変わらず56.3%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比1,081億円増加の1兆4,714億円となりました。年金債務調整額が前期比61億円増加の164億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比77億円増加の644億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比600億円増加の2,367億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期2,180億円となりました。

主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,656億円、減価償却費および償却費（繰延費用の償却費を含む）883億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、投資有価証券評価益353億円の計上や、持分法による投資利益106億円の計上、棚卸資産の増加95億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は416億円増加しました。投資有価証券評価損益が前期30億円の評価損から当期353億円の評価益となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が498億円増加したこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期175億円の計上に対し、当期は58億円の計上となったことなどによるものです。

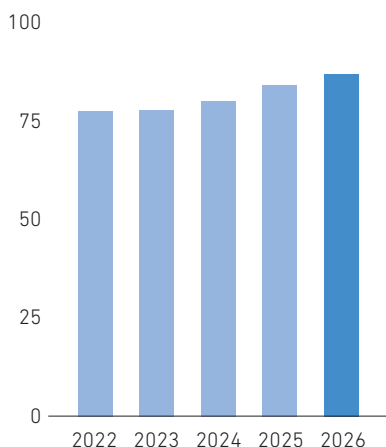
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期921億円となりました。これは主として、警報機器および設備や新設したデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入724億円、投資有価証券の購入342億円で現金・預金を使用したことによりです。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は127億円減少しました。これは主として、投資有価証券の購入が174億円増加した一方、投資有価証券の売却・償還が251億円増加したことによるものです。

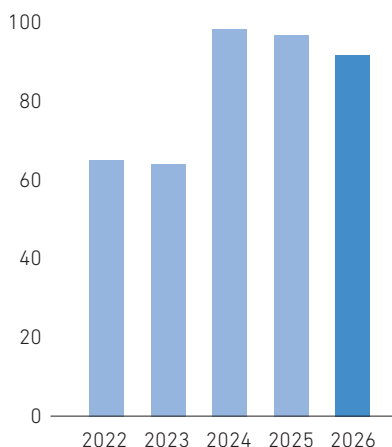
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,271億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払412億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加（純額）600億円によりです。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は361億円増加しました。これは主として、自己株式の増加（純額）が前期比300億円増加したことによりです。これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,186億円から1億円増加し、当期末残高4,188億円となりました。

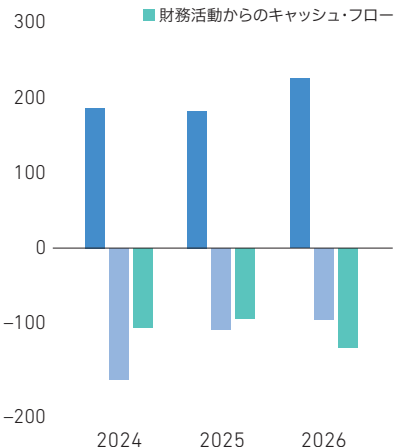
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2026年および2025年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2026年	2025年	2026年
3月31日現在			3月31日現在
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物.....	¥ 418,768	¥ 418,633	\$ 2,617,300
定期預金.....	34,108	38,077	213,175
現金護送業務用現金・預金.....	142,241	141,000	889,006
有価証券.....	19,551	25,173	122,194
売掛金および受取手形.....	197,357	186,195	1,233,481
未収契約料.....	68,755	66,450	429,719
棚卸資産.....	62,317	51,423	389,481
短期繰延費用.....	7,720	7,349	48,250
短期貸付金および未収入金.....	27,261	28,403	170,381
信用損失引当金.....	(2,675)	(2,442)	(16,719)
短期繰延保険契約費.....	4,100	3,328	25,625
その他の流動資産.....	26,113	27,009	163,206
流動資産合計.....	1,005,616	990,598	6,285,099
投資および貸付金:			
投資有価証券.....	325,540	298,078	2,034,625
関連会社に対する投資.....	169,645	155,811	1,060,281
長期貸付金および未収入金.....	44,020	39,436	275,125
敷金および保証金.....	26,018	24,818	162,613
その他投資等.....	14,837	13,950	92,731
信用損失引当金.....	(3,699)	(3,680)	(23,119)
	576,361	528,413	3,602,256
有形固定資産:			
土地.....	126,620	123,787	791,375
建物および構築物.....	466,107	444,867	2,913,169
警報機器および警報設備.....	408,017	400,513	2,550,106
機械装置・器具備品および車両.....	181,512	176,360	1,134,450
建設仮勘定.....	13,350	16,276	83,438
	1,195,606	1,161,803	7,472,538
減価償却累計額.....	(704,871)	(683,375)	(4,405,444)
	490,735	478,428	3,067,094
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産.....	136,185	132,273	851,156
長期繰延費用.....	14,482	14,162	90,513
長期繰延保険契約費.....	6,659	6,458	41,619
営業権.....	143,412	138,692	896,325
その他無形資産.....	73,717	67,932	460,731
前払退職・年金費用.....	85,054	73,578	531,588
繰延税金.....	14,732	15,846	92,075
	474,241	448,941	2,964,007
資産合計	¥2,546,953	¥2,446,380	\$15,918,456

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在	2025年	3月31日現在
2026年	2025年	2026年	
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金.....	¥ 29,918	¥ 33,355	\$ 186,988
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務.....	11,072	10,605	69,200
支払手形および買掛金.....	50,444	42,672	315,275
その他の未払金.....	50,531	49,678	315,819
預り金.....	132,072	127,649	825,450
前受契約料.....	39,123	38,617	244,519
未払法人税等.....	32,535	25,900	203,344
未払給与等.....	66,688	62,944	416,800
短期オペレーティング・リース負債.....	23,833	23,280	148,955
その他の流動負債.....	43,438	36,413	271,487
流動負債合計.....	479,654	451,113	2,997,837
固定負債:			
長期借入債務.....	47,546	49,261	297,163
預り保証金.....	23,860	23,665	149,125
未払退職・年金費用.....	27,152	28,812	169,700
長期前受契約料.....	16,880	16,891	105,500
保険契約債務.....	131,298	127,183	820,613
保険契約預り金.....	2,696	9,437	16,850
繰延税金.....	49,441	40,132	309,005
長期オペレーティング・リース負債.....	113,793	110,610	711,205
その他の固定負債.....	17,696	18,014	110,600
固定負債合計.....	430,362	424,005	2,689,761
負債合計.....	910,016	875,118	5,687,598
契約債務および偶発債務			
資本:			
当社株主資本:			
資本金－普通株式			
2026年3月31日現在—授權株式数 1,800,000,000株			
—発行済株式数 466,599,796株			
2025年3月31日現在—授權株式数 1,800,000,000株			
—発行済株式数 466,599,796株.....	66,427	66,427	415,169
資本剰余金.....	57,591	55,882	359,944
利益準備金.....	11,600	11,452	72,500
利益剰余金.....	1,471,357	1,363,220	9,195,981
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益.....	1,790	294	11,187
保険契約に係る割引率変動差額.....	464	624	2,902
年金債務調整額.....	16,399	10,294	102,494
外貨換算調整額.....	45,708	45,430	285,675
	64,361	56,642	402,258
自己株式:			
2026年3月31日現在—62,138,647株、2025年3月31日現在—50,925,784株.....	(236,671)	(176,716)	(1,479,194)
当社株主資本合計.....	1,434,665	1,376,907	8,966,658
非支配持分.....	202,272	194,355	1,264,200
資本合計.....	1,636,937	1,571,262	10,230,858
負債および資本合計.....	¥2,546,953	¥2,446,380	\$15,918,456

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
純売上高および営業収入	¥1,402,035	¥1,311,145	¥1,283,961	\$8,762,719
売上原価および費用:				
売上原価	958,060	938,440	891,103	5,987,875
販売費および一般管理費	248,964	240,890	228,353	1,556,025
長期性資産減損損失	1,725	3,666	4,428	10,781
営業権減損損失	482	—	4,404	3,013
固定資産除・売却損益、純額	1,480	(707)	496	9,250
	1,210,711	1,182,289	1,128,784	7,566,944
営業利益	191,324	128,856	155,177	1,195,775
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	5,068	4,638	3,573	31,675
投資有価証券売却損益、純額	514	187	—	3,213
投資有価証券評価益	12,712	443	9,771	79,450
プライベート・エクイティ投資関連利益	5,835	17,534	18,221	36,469
その他	6,431	5,665	7,545	40,194
	30,560	28,467	39,110	191,001
その他の費用:				
支払利息	1,740	1,573	1,340	10,875
投資有価証券売却損益、純額	—	—	851	—
その他	1,148	1,627	1,173	7,175
	2,888	3,200	3,364	18,050
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	218,996	154,123	190,923	1,368,726
法人税等:				
当年度分	57,567	47,659	48,106	359,794
繰延税額	6,470	(1,026)	10,167	40,438
	64,037	46,633	58,273	400,232
持分法による投資利益前継続事業からの利益	154,959	107,490	132,650	968,494
持分法による投資利益	10,634	8,315	9,980	66,463
非支配持分控除前当期純利益	165,593	115,805	142,630	1,034,957
非支配持分に帰属する当期純利益	(16,157)	(14,365)	(16,598)	(100,981)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 149,436	¥ 101,440	¥ 126,032	\$ 933,976

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥366.31	¥243.93	¥297.95	\$2.29
1株当たり現金配当金	¥100.00	¥ 95.00	¥ 95.00	\$0.63

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥165,593	¥115,805	¥142,630	\$1,034,957
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	1,496	127	1,388	9,350
保険契約に係る割引率変動差額	(163)	20	36	(1,019)
年金債務調整額	7,000	(1,262)	7,030	43,750
外貨換算調整額	682	16,992	12,380	4,264
包括利益合計	174,608	131,682	163,464	1,091,302
非支配持分に帰属する包括利益	(17,453)	(16,671)	(18,516)	(109,081)
当社株主に帰属する包括利益	¥157,155	¥115,011	¥144,948	\$ 982,221

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株					単位:百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2023年3月31日期末残高	466,599,796	¥66,427	¥63,086	¥11,067	¥1,216,314	¥24,155	(¥109,225)	¥1,271,824	¥168,386	¥1,440,210
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	126,032	—	—	126,032	16,598	142,630
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388
保険契約に係る割引率変動差額	—	—	—	—	—	35	—	35	1	36
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,152	—	6,152	878	7,030
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,341	—	11,341	1,039	12,380
包括利益合計								144,948	18,516	163,464
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(40,483)	—	—	(40,483)	—	(40,483)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,864)	(2,864)
利益準備金繰入額	—	—	—	211	(211)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(3,255)	—	—	—	—	(3,255)	2,365	(890)
自己株式処分差損益	—	—	1,551	—	—	—	3,248	4,799	—	4,799
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(44,002)	(44,002)	—	(44,002)
2024年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	61,382	11,278	1,301,652	43,071	(149,979)	1,333,831	186,403	1,520,234
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	101,440	—	—	101,440	14,365	115,805
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	127	—	127	—	127
保険契約に係る割引率変動差額	—	—	—	—	—	19	—	19	1	20
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,673)	—	(1,673)	411	(1,262)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	15,098	—	15,098	1,894	16,992
包括利益合計								115,011	16,671	131,682
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,698)	—	—	(39,698)	—	(39,698)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,114)	(3,114)
利益準備金繰入額	—	—	—	174	(174)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(7,315)	—	—	—	—	(7,315)	(5,605)	(12,920)
自己株式処分差損益	—	—	1,815	—	—	—	3,276	5,091	—	5,091
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(30,013)	(30,013)	—	(30,013)
2025年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	55,882	11,452	1,363,220	56,642	(176,716)	1,376,907	194,355	1,571,262
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	149,436	—	—	149,436	16,157	165,593
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,496	—	1,496	—	1,496
保険契約に係る割引率変動差額	—	—	—	—	—	(160)	—	(160)	(3)	(163)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,105	—	6,105	895	7,000
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	278	—	278	404	682
包括利益合計								157,155	17,453	174,608
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(41,151)	—	—	(41,151)	—	(41,151)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,630)	(4,630)
利益準備金繰入額	—	—	—	148	(148)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	1,688	—	—	—	—	1,688	(4,906)	(3,218)
自己株式処分差損益	—	—	21	—	—	—	48	69	—	69
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(60,003)	(60,003)	—	(60,003)
2026年3月31日期末残高	466,599,796	¥66,427	¥57,591	¥11,600	¥1,471,357	¥64,361	(¥236,671)	¥1,434,665	¥202,272	¥1,636,937

単位:千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2025年3月31日期末残高	\$415,169	\$349,263	\$71,575	\$8,520,125	\$354,013	(\$1,104,475)	\$8,605,670	\$1,214,719	\$ 9,820,389
包括利益:									
当期純利益	—	—	—	933,976	—	—	933,976	100,981	1,034,957
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	9,350	—	9,350	—	9,350
保険契約に係る割引率変動差額	—	—	—	—	(1,000)	—	(1,000)	(19)	(1,019)
年金債務調整額	—	—	—	—	38,156	—	38,156	5,594	43,750
外貨換算調整額	—	—	—	—	1,739	—	1,739	2,525	4,264
包括利益合計							982,221	109,081	1,091,302
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当社株主への現金配当金	—	—	—	(257,195)	—	—	(257,195)	—	(257,195)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(28,938)	(28,938)
利益準備金繰入額	—	—	925	(925)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	10,550	—	—	—	—	10,550	(30,662)	(20,112)
自己株式処分差損益	—	131	—	—	—	300	431	—	431
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(375,019)	(375,019)	—	(375,019)
2026年3月31日期末残高	\$415,169	\$359,944	\$72,500	\$9,195,981	\$402,258	(\$1,479,194)	\$8,966,658	\$1,264,200	\$10,230,858

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2026年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥165,593	¥115,805	¥142,630	\$1,034,957
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	88,281	85,264	81,014	551,756
退職・年金費用(支払額控除後)	(4,272)	(4,879)	(4,592)	(26,700)
繰延税額(非継続事業を含む)	6,470	(1,026)	10,167	40,438
固定資産除・売却損益、純額	1,480	(707)	496	9,250
長期性資産減損損失	1,725	3,666	4,428	10,781
プライベート・エクイティ投資関連損益	(5,835)	(17,534)	(18,221)	(36,469)
営業権減損損失	482	—	4,404	3,013
投資有価証券売却益、純額	(1,048)	(215)	(1,393)	(6,550)
投資有価証券評価損益	(35,297)	2,975	(26,642)	(220,606)
持分法による投資利益	(10,634)	(8,315)	(9,980)	(66,463)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金運送業務用現金・預金の(増加)減少	(1,241)	(2,438)	(3,102)	(7,756)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(6,038)	(5,743)	(10,575)	(37,738)
棚卸資産の(増加)減少	(9,490)	827	(7,112)	(59,313)
長期繰延費用の増加	(8,660)	(9,707)	(9,024)	(54,125)
支払手形および買掛金の増加(減少)	5,948	(3,867)	600	37,175
預り金の増加(減少)	4,393	(3,971)	7,431	27,456
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	280	1,595	(738)	1,750
未払法人税等の増加(減少)	7,084	(944)	3,428	44,275
預り保証金の増加(減少)	122	251	(61)	763
保険契約債務の増加(減少)	3,896	217	(1,183)	24,350
未払消費税の増加(減少)	3,778	(1,983)	3,160	23,613
その他、純額	10,964	27,094	14,739	68,524
営業活動から得た現金・預金(純額)	217,981	176,365	179,874	1,362,381
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	3,139	(12,783)	(14,778)	19,619
有形固定資産の売却	840	6,328	3,757	5,250
有形固定資産の購入	(72,356)	(79,905)	(85,552)	(452,225)
無形固定資産の購入	(20,433)	(17,880)	(13,843)	(127,706)
投資有価証券の売却・償還	46,750	21,639	34,075	292,188
投資有価証券の購入	(34,152)	(16,776)	(93,943)	(213,450)
有価証券の(増加)減少	(3,992)	(4,000)	2,731	(24,950)
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	—	(14)	—	—
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	(10,065)	(637)	—	(62,906)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(110)	(8)	(40)	(688)
長期貸付金による支出	(1,153)	(1,488)	(479)	(7,206)
長期貸付金の回収	1,016	1,001	794	6,350
その他、純額	(1,605)	(323)	(1,751)	(10,032)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(92,121)	(104,846)	(169,029)	(575,756)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	4,011	2,617	1,100	25,069
長期借入債務の返済	(11,604)	(12,337)	(15,074)	(72,525)
短期借入金の増加(減少)、純額	(3,436)	4,117	(914)	(21,475)
保険契約預り金の増加(減少)	(6,741)	(2,367)	(2,559)	(42,130)
当社株主への配当金の支払	(41,151)	(39,698)	(40,483)	(257,195)
非支配持分への配当金の支払	(4,630)	(3,114)	(2,864)	(28,938)
非支配持分からの子会社株式の取得	(3,605)	(10,284)	(611)	(22,531)
自己株式の増加、純額	(60,002)	(30,012)	(44,002)	(375,013)
その他、純額	10	31	2,933	63
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(127,148)	(91,047)	(102,474)	(794,675)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,423	2,433	2,580	8,894
現金・預金および現金同等物の純増加額	135	(17,095)	(89,049)	844
現金・預金および現金同等物期首残高	418,633	435,728	524,777	2,616,456
現金・預金および現金同等物期末残高	¥418,768	¥418,633	¥435,728	\$2,617,300

セグメント情報

2026年、2025年および2024年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 675,048	¥ 643,942	¥ 623,102	\$4,219,050
セグメント間取引	3,588	4,139	3,169	22,425
	678,636	648,081	626,271	4,241,475
防災事業—				
外部顧客に対するもの	186,884	177,096	160,601	1,168,025
セグメント間取引	3,022	3,739	3,282	18,888
	189,906	180,835	163,883	1,186,913
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	210,108	199,957	192,600	1,313,175
セグメント間取引	84	72	251	525
	210,192	200,029	192,851	1,313,700
保険事業—				
外部顧客に対するもの	87,797	55,754	75,252	548,731
セグメント間取引	3,210	3,028	2,685	20,063
	91,007	58,782	77,937	568,794
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	60,645	58,372	60,501	379,031
セグメント間取引	222	179	204	1,388
	60,867	58,551	60,705	380,419
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	129,764	128,334	127,090	811,025
セグメント間取引	9,927	10,815	13,225	62,044
	139,691	139,149	140,315	873,069
その他事業—				
外部顧客に対するもの	51,789	47,690	44,815	323,682
セグメント間取引	1,304	1,692	1,355	8,150
	53,093	49,382	46,170	331,832
計	1,423,392	1,334,809	1,308,132	8,896,202
セグメント間消去	(21,357)	(23,664)	(24,171)	(133,483)
純売上高および営業収入	¥1,402,035	¥1,311,145	¥1,283,961	\$8,762,719

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
セグメント費用:				
セキュリティサービス事業ー				
売上原価.....	¥439,245	¥430,068	¥407,147	\$2,745,281
販売費および一般管理費.....	114,974	112,559	108,207	718,588
長期性資産減損損失.....	—	1,008	918	—
その他.....	1,623	1,805	2,474	10,143
計.....	555,842	545,440	518,746	3,474,012
防災事業ー				
売上原価.....	119,207	118,748	109,729	745,044
販売費および一般管理費.....	46,259	42,447	38,855	289,119
長期性資産減損損失.....	—	456	—	—
その他.....	34	5	21	212
計.....	165,500	161,656	148,605	1,034,375
メディカルサービス事業ー				
売上原価.....	178,654	176,264	166,957	1,116,588
販売費および一般管理費.....	22,950	22,152	21,199	143,438
長期性資産減損損失.....	256	810	2,466	1,600
その他.....	25	(397)	1,447	155
計.....	201,885	198,829	192,069	1,261,781
保険事業ー				
売上原価.....	43,636	41,215	39,186	272,725
販売費および一般管理費.....	12,629	12,567	11,968	78,931
長期性資産減損損失.....	—	—	—	—
その他.....	2	33	1	13
計.....	56,267	53,815	51,155	351,669
地理空間情報サービス事業ー				
売上原価.....	43,670	43,612	43,719	272,938
販売費および一般管理費.....	11,963	12,310	12,091	74,769
長期性資産減損損失.....	494	19	302	3,088
その他.....	4	68	(487)	24
計.....	56,131	56,009	55,625	350,819
BPO・ICT事業ー				
売上原価.....	115,771	116,052	114,436	723,569
販売費および一般管理費.....	12,539	12,940	12,143	78,369
長期性資産減損損失.....	975	1,346	742	6,093
その他.....	271	432	246	1,694
計.....	129,556	130,770	127,567	809,725
その他事業ー				
売上原価.....	37,082	33,802	32,020	231,763
販売費および一般管理費.....	6,105	6,618	6,571	38,156
長期性資産減損損失.....	—	27	—	—
その他.....	4	(68)	1,198	27
計.....	43,191	40,379	39,789	269,946
単位:百万円				
3月31日終了の各年度				
2026年				
単位:千米ドル				
3月31日終了年度				
2026年				
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業.....	¥122,794	¥102,641	¥107,525	\$ 767,463
防災事業.....	24,406	19,179	15,278	152,538
メディカルサービス事業.....	8,307	1,200	782	51,919
保険事業.....	34,740	4,967	26,782	217,125
地理空間情報サービス事業.....	4,736	2,542	5,080	29,600
BPO・ICT事業.....	10,135	8,379	12,748	63,344
その他事業.....	9,902	9,003	6,381	61,886
計.....	215,020	147,911	174,576	1,343,875
全社費用およびセグメント間消去.....	(23,696)	(19,055)	(19,399)	(148,100)
営業利益.....	¥191,324	¥128,856	¥155,177	\$1,195,775
その他の収入.....	30,560	28,467	39,110	191,001
その他の費用.....	(2,888)	(3,200)	(3,364)	(18,050)
税引前継続事業からの利益.....	¥218,996	¥154,123	¥190,923	\$1,368,726

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2026年	2025年	2026年
資産:			
セキュリティサービス事業.....	¥ 923,739	¥ 884,150	\$ 5,773,369
防災事業.....	232,588	214,593	1,453,675
メディカルサービス事業.....	207,485	202,102	1,296,781
保険事業.....	294,702	268,358	1,841,888
地理空間情報サービス事業.....	77,031	74,844	481,444
BPO・ICT事業.....	291,523	290,813	1,822,019
その他事業.....	146,266	140,751	914,161
計.....	2,173,334	2,075,611	13,583,337
全社項目.....	203,974	214,958	1,274,838
関連会社に対する投資.....	169,645	155,811	1,060,281
資産合計.....	¥2,546,953	¥2,446,380	\$15,918,456

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 57,969	¥ 54,848	¥ 53,611	\$362,306
防災事業.....	2,984	3,004	2,958	18,650
メディカルサービス事業.....	7,077	7,373	7,728	44,231
保険事業.....	2,808	3,349	2,658	17,550
地理空間情報サービス事業.....	1,808	1,927	1,825	11,300
BPO・ICT事業.....	13,455	12,587	10,114	84,094
その他事業.....	1,435	1,379	1,325	8,969
計.....	87,536	84,467	80,219	547,100
全社項目.....	745	797	795	4,656
総減価償却費および償却費.....	¥ 88,281	¥ 85,264	¥ 81,014	\$551,756

設備投資額:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 61,397	¥ 60,088	¥ 54,352	\$383,731
防災事業.....	13,803	4,166	3,377	86,269
メディカルサービス事業.....	6,096	5,555	11,167	38,100
保険事業.....	2,114	2,396	3,354	13,213
地理空間情報サービス事業.....	2,237	1,861	2,362	13,981
BPO・ICT事業.....	17,153	27,552	26,255	107,206
その他事業.....	3,450	1,442	2,423	21,563
計.....	106,250	103,060	103,290	664,063
全社項目.....	827	1,329	1,023	5,169
総設備投資額.....	¥107,077	¥104,389	¥104,313	\$669,232

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
エレクトロニックセキュリティサービス.....	¥388,371	¥375,290	¥365,980	\$2,427,319
その他セキュリティサービス:				
常駐.....	114,162	104,606	100,063	713,513
現金護送.....	68,536	66,896	65,367	428,350
安全商品およびその他.....	103,979	97,150	91,692	649,868
セキュリティサービス事業計.....	¥675,048	¥643,942	¥623,102	\$4,219,050

セグメント情報

(2) 地域別セグメント情報

2026年、2025年および2024年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2026年	2025年	2024年	2026年
純売上高および営業収入:				
日本	¥1,333,798	¥1,241,316	¥1,220,773	\$8,336,238
その他	68,237	69,829	63,188	426,481
計	¥1,402,035	¥1,311,145	¥1,283,961	\$8,762,719

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2026年	2025年	2026年
長期性資産:			
日本	¥869,851	¥842,426	\$5,436,569
その他	21,405	20,446	133,781
計	¥891,256	¥862,872	\$5,570,350

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,402,035	¥1,311,145	¥1,283,961	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339
セキュリティサービス事業	675,048	643,942	623,102	597,071	563,623	555,060
構成比(%)	48.1%	49.1%	48.5%	48.6%	48.3%	48.9%
エレクトロニックセキュリティサービス	388,371	375,290	365,980	356,962	348,749	344,882
構成比(%)	27.7	28.6	28.5	29.1	29.9	30.4
その他セキュリティサービス						
常駐	114,162	104,606	100,063	89,200	75,459	69,370
構成比(%)	8.1	8.0	7.8	7.3	6.5	6.1
現金護送	68,536	66,896	65,367	62,920	62,467	62,841
構成比(%)	4.9	5.1	5.1	5.1	5.4	5.5
小計	182,698	171,502	165,430	152,120	137,926	132,211
安全商品およびその他	103,979	97,150	91,692	87,989	76,948	77,967
構成比(%)	7.4	7.4	7.1	7.1	6.6	6.9
防災事業	186,884	177,096	160,601	145,662	148,804	140,599
構成比(%)	13.3	13.5	12.5	11.9	12.8	12.4
メディカルサービス事業	210,108	199,957	192,600	196,246	195,826	182,573
構成比(%)	15.0	15.2	15.0	16.0	16.8	16.1
保険事業	87,797	55,754	75,252	58,876	51,769	58,291
構成比(%)	6.3	4.3	5.9	4.8	4.4	5.1
地理空間情報サービス事業	60,645	58,372	60,501	62,086	56,371	53,908
構成比(%)	4.3	4.5	4.7	5.1	4.8	4.7
BPO・ICT事業	129,764	128,334	127,090	127,854	115,544	112,144
構成比(%)	9.3	9.8	9.9	10.4	9.9	9.9
その他事業	51,789	47,690	44,815	39,521	34,161	32,764
構成比(%)	3.7	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 149,436	¥ 101,440	¥ 126,032	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	41,151	39,698	40,483	39,060	38,196	37,104
当社株主資本	1,434,665	1,376,907	1,333,831	1,271,824	1,209,512	1,142,323

連結財務指標

運転資本比:

借入金:						
短期借入金	2.0	2.3	2.1	2.2	2.4	2.7
1年内返済予定長期借入債務	0.7	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2
普通社債	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
その他長期債務	3.0	3.2	3.4	3.3	3.7	4.0
負債合計	5.8	6.3	6.5	6.6	7.6	8.3
当社株主資本	94.2	93.7	93.5	93.4	92.4	91.7
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	5.9	4.1	5.3	4.9	4.9	4.2
株主資本利益率(%) ^(b)	10.4	7.4	9.4	8.8	8.9	7.9
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費	6.3	6.5	6.3	6.4	6.7	6.9
賃借料	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6
減価償却累計率(%)	66.8	66.9	68.8	68.9	68.0	66.6
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.86	2.74	2.77	2.81	2.75	2.65
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	126.9	99.0	143.5	138.8	139.8	125.2

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	466,599,796	466,599,796	466,599,796	466,599,796	466,596,098	466,591,852
当社保有.....	62,138,647	50,925,784	45,616,920	37,526,220	30,430,436	30,069,130
差引残高.....	404,461,149	415,674,012	420,982,876	429,073,576	436,165,662	436,522,722
1株当たり情報:						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 366.31	¥ 243.93	¥ 297.95	¥ 258.34	¥ 246.42	¥ 205.98
現金配当金(円) ⁽²⁾	100.00	95.00	95.00	90.00	87.50	85.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	3,547.10	3,312.47	3,168.37	2,964.12	2,773.06	2,616.87
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	481.84	353.50	393.76	350.17	338.62	301.30
株価／純資産倍率.....	1.70	1.54	1.73	1.38	1.60	1.78
株価／収益率.....	16.48	20.85	18.39	15.80	17.99	22.61
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	12.53	14.39	13.92	11.66	13.09	15.45
期末株価(円).....	6,036	5,087	5,480	4,082	4,434	4,657

注記: (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 20,223百万円(50円/1株)の現金配当が2026年6月26日の定時株主総会で承認されました。

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

(4) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2021年3月31日に終了した年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、外部への発行済株式数および1株当たり情報を算定しております。

(5) 2026年3月期より、会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を適用しております。

これに伴い、2023年3月期に遡って組替表示しております。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
株主数	41,526人	42,717人	39,195人	24,202人	23,401人	21,739人
普通株式保有比率:						
金融機関	35.38%	37.99%	37.71%	36.98%	39.13%	39.44%
証券会社	2.06	2.21	2.22	3.22	3.05	2.81
その他国内法人	2.42	2.64	2.67	2.73	2.78	2.45
外国投資家	41.66	40.89	42.45	41.44	40.96	41.55
個人投資家およびその他	5.16	5.36	5.17	7.59	7.56	7.31
自己株式	13.32	10.91	9.78	8.04	6.52	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2024年	4月— 6月	¥5,607.5	¥4,560.5	¥39,838.91	¥37,068.35
	7月— 9月	5,615.0	4,327.0	42,224.02	31,458.42
	10月—12月	5,603.0	5,096.0	40,281.16	37,808.76
2025年	1月— 3月	5,386.0	5,035.0	40,083.30	35,617.56
	4月— 6月	5,608.0	4,850.0	40,487.39	31,136.58
	7月— 9月	5,895.0	5,183.0	45,754.93	39,459.62
	10月—12月	5,693.0	5,065.0	52,411.34	44,550.85
2026年	1月— 3月	6,430.0	5,536.0	58,850.27	51,063.72

注記:当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの株価は、株式分割後に換算した値で表示しています。

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2024年10月 1日	233,300	466,600	66,427,074	10:10*	株式分割

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

(2026年6月30日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2026年6月30日現在)

国内

セキュリティサービス事業

セコム上信越(株)	¥3,530	100.0%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	61.0	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	92.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器の販売
セコム美祢セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	98.0	安全システムの提供
(株)アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発
(株)セノン	100	54.9	安全システムの提供
オリエンタル警備保障(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
極東警備保障(株)	70	(100.0)	安全システムの提供
極東警備センター(株)	10	(100.0)	安全システムの提供

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

(次頁へ続く)

・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2026年6月30日現在)

防災事業

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
坂本電設(株)	20	(100.0)	電気設備の工事
(株)システムズ	88	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
北興通信(株)	25	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
明星電気(株)	450	(100.0)	気象防災機器等の製造、販売
(株)共同設備	20	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売

メディカルサービス事業

セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- ・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2026年6月30日現在)

保険事業

セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.3	損害保険業

地理空間情報サービス事業

(株)バスコ	8,758	75.0	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(56.6)	地理空間情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供

BPO・ICT事業

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート

その他事業

(株)荒井商店	3,000	93.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器の割賦販売・賃貸
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

(次頁へ続く)

・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社

資本金

出資比率(%)

事業内容

(2026年6月30日現在)

海外

セキュリティサービス事業

セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供
ブルーストリーム テクノロジー Ltd.	€0.1千	(100.0)	安全システムの提供
ラジオコンタクト Ltd.	£10千	(100.0)	安全システムの提供
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(100.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	RMB80,000千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(100.0)	安全システムの提供
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	RMB15,000千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	RMB10,000千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	RMB11,050千	(100.0)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	RMB15,000千	(100.0)	安全システムの提供
セコムセキュリティ香港	HK\$3,000千	100.0	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	80.0	安全システムの提供
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(53.3)	安全システムの提供
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND160,949百万	(88.2)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	100.0	安全システムの提供
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR24,505千	100.0	安全システムの提供
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY245,018千	50.0	安全システムの提供
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	TRY320,649千	(100.0)	安全システムの提供

その他の事業

上海能美消防設備 Co., Ltd.	US\$15,500千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造
アンパオ Corp.	US\$3,212千	(97.4)	防災設備の工事およびメンテナンス
ベトバオ JSC	US\$654千	(96.6)	防災機器の販売
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$142,098千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR7,176百万	(60.0)	病院経営
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、 ソフトウェアの開発・販売
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。

・主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

社会課題の複雑化が一層加速する環境下で、めざす方向を明確にするために、2026年5月、「セコムグループ2040年ビジョン」を公表しました。今回のレポートでは、「あんしんプラットフォーム」構想により、プロアクティブに「先回りの安心」を社会にお届けする決意をご紹介します。

本レポートは、「2040年ビジョン」の実現に向けたセコムの価値創造ストーリーをお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話を深めるための媒体です。皆様からいただく率直なご意見を今後の経営や情報開示に生かし、社会に「先回りの安心」を届け続けてまいります。

参考にしたガイドライン

IFRS財団の「国際統合フレームワーク」および経済産業省「価値協創のための統合開示・対話ガイダンス2.0」を参照しています。

報告対象組織

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を明示しています。

報告対象期間

2026年3月31日に終了した年度の実績を記載しています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含みます。

会計基準

財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

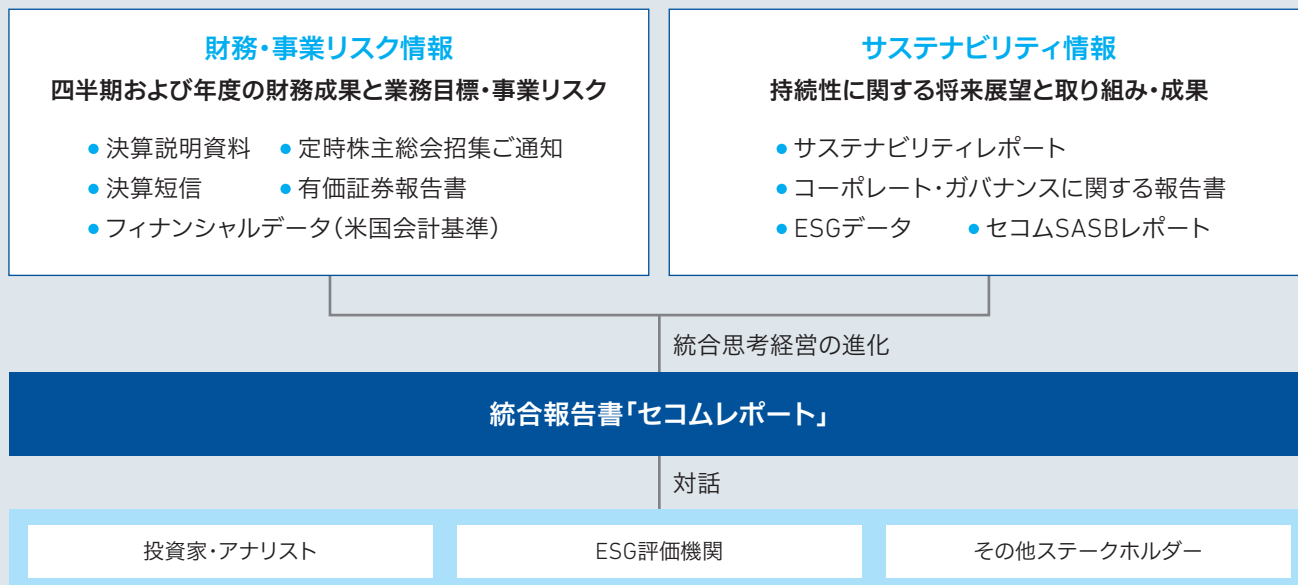
本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おください。



布施 達朗

専務取締役
社長補佐、広報・渉外・
マーケティング本部長

情報体系図



IR情報はこちら

<https://www.secom.co.jp/corporate/ir/>



サステナビリティ情報はこちら

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

信頼される安心を、社会へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。



Printed in Japan